

参考付表

国民経済及び森林資源

1 林業関係基本指標

項 目	単位	S55年 (1980)	7 (95)	12 (2000)	17 (05)	20 (08)	21 (09)	22 (10)	23 (11)	24 (12)
① 国内総生産	億円	2,483,759	5,017,069	5,098,600	5,039,030	5,012,093	4,711,387	4,823,844	4,713,108	4,737,771
林業(A)	//	8,260	6,958	8,865	4,464	4,379	3,874	...	...	...
林業/総生産	%	0.34	0.14	0.17	0.09	0.09	0.08	...	...	...
林業(B)	億円	...	...	...	1,427	1,674	1,467	1,519	1,559	1,432
林業/総生産	%	...	...	...	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03
② 就業者総数	万人	5,536	6,457	6,446	6,356	6,385	6,282	6,257	5,977	6,270
林業	//	19	9	7	6	6	6	8	7	8
林業/総就業	%	0.34	0.14	0.11	0.09	0.09	0.10	0.13	0.12	0.13
③ 国土面積	万ha	3,777	3,778	3,779	3,779	3,779	3,779	3,779	3,779	3,779
④ 森林面積	//	2,528	2,515	2,515	2,512	2,510	2,510	2,510	2,510	2,508
森林/国土	%	67.8	67.5	67.5	67.4	67.3	67.3	67.3	67.3	67.3
⑤ 保安林面積	万ha	732	857	893	1,165	1,191	1,196	1,202	1,205	1,209
保安林/森林	%	29.0	34.1	35.5	46.4	47.5	47.7	47.9	48.0	48.2
⑥ 森林蓄積	億m ³	25	35	35	40	44	44	44	44	49
⑦ 木材(用材)需要(供給)量	万m ³	10,896	11,192	9,926	8,586	7,797	6,321	7,025	7,273	7,063
国内生産量	//	3,456	2,292	1,802	1,718	1,873	1,759	1,824	1,937	1,969
輸入量	//	7,441	8,901	8,124	6,868	5,923	4,562	5,202	5,336	5,095
木材(用材)自給率	%	31.7	20.5	18.2	20.0	24.0	27.8	26.0	26.6	27.9
⑧ 新設住宅着工戸数	万戸	127	147	123	124	109	79	81	83	88
木造率	%	59.2	45.3	45.2	43.9	47.3	54.6	56.6	55.7	55.1

注1：国内総生産額は、平成22年度国民経済計算から「17年基準」が適用され、国有林野事業特別会計が中央政府に分類されたことから、林業から除外された。林業(A)は平成12年基準による数値、林業(B)は平成17年基準による数値である。

2：国内総生産額の平成12年以前は「12年基準」、平成17年以降は「17年基準」を適用している。

3：国土面積には北方四島の面積が含まれる。森林面積には北方四島の面積は含めていない。

4：森林/国土の割合における国土面積には、北方四島を含めていない。

5：保安林面積は、実面積の数値。

6：木材(用材)需要(供給)量、国内生産量及び輸入量は、丸太換算の数値。

資料：①内閣府「国民経済計算」、②総務省「労働力調査」(平成23年は岩手県、宮城県及び福島県を除く)、③国土交通省「全国都道府県市区町村別面積調」、④⑤⑥林野庁業務資料、⑦林野庁「木材需給表」、⑧国土交通省「建築着工統計」

2 経済活動別国内総生産(名目)

(単位：十億円)

項 目	H7年 (1995)	12 (2000)	17 (05)	20 (08)	21 (09)	22 (10)	23 (11)	24 (12)
国内総生産	495,166	502,990	503,903	501,209	471,139	482,384	471,311	473,777
産業	463,956	468,062	445,662	440,946	412,615	424,842	414,224	416,723
農林水産業	9,346	8,896	6,108	5,700	5,440	5,656	5,426	5,730
林業(A)	696	887	446	438	387	...	...	...
林業(B)	...	...	143	167	147	152	156	143
鉱業	861	627	400	353	283	301	304	306
製造業	114,669	111,439	99,699	98,666	83,351	94,333	87,284	85,637
パルプ・紙	3,399	3,237	2,728	2,295	2,314	2,376	2,360	2,205
製材・木製品	1,469	1,240	946	813	686	714	773	724
建設業	40,850	37,130	29,018	28,091	26,948	26,198	26,461	26,653
電気・ガス・水道業	13,329	13,576	11,712	9,661	11,132	11,008	8,551	8,084
卸売・小売業	75,788	70,661	74,814	70,111	64,136	65,981	67,131	68,122
金融・保険業	31,964	30,445	30,789	25,082	23,742	23,766	22,430	21,559
不動産業	53,757	57,864	54,042	56,013	56,879	56,890	56,726	56,871
運輸・通信業	35,264	34,821	...	...	...	...	...	...
運輸業	...	...	24,379	25,383	22,974	23,465	22,858	23,677
情報通信業	...	...	26,269	27,306	26,189	25,978	25,871	26,294
サービス業	88,129	102,604	88,433	94,580	91,541	91,266	91,183	93,789
その他	31,209	34,928	58,241	60,263	58,524	57,542	57,087	57,054

注1：平成22年国民経済計算結果より、平成17年基準を適用し平成13年以降の計数について遡及改定を行っている。

2：平成17年基準改定により以下の点について、変更された。

① 国有林の取扱いが、育成資産として生産資産に含まれていたものが、有形非生産資産として位置づけられたことから、林業産より除外された。(上段の林業(A)は12年基準の数値、下段の林業(B)は17年基準の数値である。)

② 「日本標準産業分類(平成14年3月改定)」及び「平成17年産業連関表」の統合分類を踏まえた見直しを行い、「運輸・通信業」を分割し、「運輸業」、「情報通信業」を新設した。

③ 「情報通信業」には、従前の「通信業」に、製造業に分類されていた「出版業」、サービス業の「対事業サービス業」に含まれていた「サービス業」、「対個人サービス」に含まれていた「放送業」等が含まれる。

④ 平成17年以降の「その他」は、FISIMの導入による算出方法を反映した数値である。

3：計の不一致は四捨五入による。

資料：内閣府「国民経済計算」



3 林業産出額

(単位：千万円)

項 目		H7年 (1995)	12 (2000)	17 (05)	20 (08)	21 (09)	22 (10)	23 (11)	24 (12)
林 業 産 出 額		76,055	53,110	41,677	44,487	41,220	42,169	41,659	39,169
木 材 生 産	針 葉 樹	52,661	32,213	21,023	21,330	18,607	19,455	20,552	19,333
	す ぎ	43,676	26,533	17,741	18,039	15,609	17,016	18,505	17,140
	広 葉 樹	18,739	12,378	8,753	9,412	8,160	9,350	10,177	9,731
	薪 炭 生 産	8,602	5,472	3,171	3,205	2,922	2,376	1,981	2,129
	新 炭 生 産	793	616	609	505	491	508	506	439
栽 培 き の こ 類 生 産		21,832	19,689	19,850	22,398	22,001	21,891	20,472	19,315
林 野 副 産 物 採 取		770	592	196	255	122	315	129	83
生 産 林 業 所 得		53,291	35,187	24,560	24,161	21,930	22,550	22,378	20,899

注：計の不一致は四捨五入による。
資料：農林水産省「生産林業所得統計報告書」（平成7（1995）、12（2000）、17（2005）～22（2010）年）、「平成24年林業産出額」（平成24（2012）年）

4 我が国の森林資源の現況

(単位：千 ha、万㎡)

区 分			総 数		立 木 地				無立木地		竹林面積
					人 工 林		天 然 林				
総 数			25,081	490,051	10,289	304,187	13,429	185,819	1,201	45	
国 有 林	総 数		7,674	115,182	2,327	46,732	4,717	68,406	629	45	0
	野 有 林	総 数	7,610	114,620	2,321	46,603	4,667	67,972	623	45	0
		国 有 林	7,509	112,681	2,240	44,686	4,664	67,950	604	44	0
		官 行 造 林	93	1,939	81	1,917	2	22	9	0	0
		対 象 外 森 林	9	0	0	0	0	0	9	0	0
	そ の 他 省 庁 所 管		64	562	6	128	51	434	7	0	0
民 有 林	総 数		17,407	374,869	7,962	257,456	8,712	117,413	572	0	161
	公 有 林	総 数	2,919	55,770	1,287	35,030	1,495	20,740	131	0	6
		都 道 府 県	1,210	21,853	479	12,088	672	9,766	58	0	0
		市町村・財産区	1,709	33,916	808	22,942	823	10,975	73	0	5
	私 有 林		14,437	318,421	6,662	222,118	7,186	96,303	437	0	153
	対 象 外 森 林		51	679	14	309	30	370	4	0	3

注1：森林法第2条第1項に規定する森林の数値。
2：「無立木地」は、伐採跡地、未立木地である。
3：更新困難地は天然林に含む。
4：対象外森林とは、森林法第5条に基づく地域森林計画及び同法第7条の2に基づく国有林の地域別の森林計画の対象となっている森林以外の森林をいう。
5：平成24（2012）年3月31日現在の数値。
6：計の不一致は四捨五入による。
資料：林野庁業務資料

5 都道府県別森林面積

(単位：千 ha)

都道府県	総 数	人工林	天然林	無立木地	竹 林	都道府県	総 数	人工林	天然林	無立木地	竹 林
全 国	25,081	10,289	13,429	1,201	161	三 重	373	230	133	7	2
北 海 道	5,543	1,494	3,729	319	0	滋 賀	204	85	112	6	1
青 森	635	273	341	21	0	京 都	343	131	201	5	6
岩 手	1,172	495	611	66	0	大 阪	58	28	26	2	2
宮 城	418	200	203	13	2	兵 庫	561	240	305	12	3
秋 田	840	412	406	22	0	奈 良	285	173	108	3	1
山 形	669	186	438	44	0	和 歌 山	363	219	139	4	1
福 島	975	343	582	50	1	鳥 取	259	140	110	5	4
茨 城	188	112	67	7	2	島 根	526	206	298	10	11
栃 木	350	156	180	13	1	岡 山	484	201	267	11	5
群 馬	424	178	219	25	1	広 島	612	201	397	12	2
埼 玉	121	60	60	1	0	山 口	437	196	224	5	12
千 葉	159	61	75	17	6	徳 島	314	191	115	5	3
東 京	79	35	39	5	0	香 川	88	23	58	3	3
神 奈 川	95	36	54	4	1	愛 媛	401	246	140	11	4
新 潟	857	163	563	129	2	高 知	597	390	196	7	5
富 山	284	53	169	61	1	福 岡	222	142	59	8	13
石 川	286	102	165	17	2	佐 賀	111	74	28	7	3
福 井	312	125	177	8	1	長 崎	243	105	124	10	3
山 梨	348	153	172	21	1	熊 本	464	281	150	23	10
長 野	1,070	445	557	66	2	大 分	453	237	176	27	14
岐 阜	862	385	431	45	1	宮 崎	590	351	219	14	6
静 岡	501	283	189	25	4	鹿 児 島	584	294	259	15	16
愛 知	219	141	72	3	2	沖 縄	105	12	86	6	0

注1：森林法第2条第1項に規定する森林の数値。
2：「無立木地」は、伐採跡地、未立木地である。
3：平成24（2012）年3月31日現在の数値。
4：計の不一致は四捨五入による。
資料：林野庁業務資料

6 人工造林面積

(単位：ha)

		H7年 (1995)	12 (2000)	17 (05)	20 (08)	21 (09)	22 (10)	23 (11)	24 (12)
総	数	55,569	35,908	28,576	31,917	30,054	24,128	23,536	25,360
民 有 林	民 有 林 計	48,650	31,316	25,584	23,400	23,032	18,756	19,596	20,277
	私 営 計	25,259	15,292	14,325	13,941	12,202	12,041	12,750	12,999
	公 営 計	23,391	16,024	11,259	9,459	10,830	6,715	6,846	7,277
	森 林 整 備 法 人 等	5,757	2,193	464	371	362	282	92	175
	森 林 総 合 研 究 所	6,854	6,643	5,202	4,391	6,084	2,416	2,526	2,831
	市 町 村	4,515	2,832	1,950	1,668	1,756	1,551	1,672	1,595
	都 道 府 県	6,265	4,356	3,643	3,029	2,628	2,466	2,556	2,677
国	有 林	6,919	4,592	2,992	8,517	7,022	5,372	3,940	5,083

注1：国有林には、林野庁所管以外の国有林は含まない。

2：森林整備法人等とは、森林整備法人及び林業公社である。

3：人工造林面積は、治山事業や自力等によるものを含む面積であり、育成複層林施業(人工林)における樹下植栽等の面積も含まれている。

4：独立行政法人森林総合研究所によるものは、平成20(2008)年4月1日までは、独立行政法人緑資源機構によるものである。

5：計の不一致は四捨五入による。

資料：林野庁業務資料

7 樹種別人工造林面積

(単位：ha)

		総 数	針 葉 樹					広 葉 樹
			スギ	ヒノキ	マツ類	カラマツ	その他	
H7	(1995)年	(48,650) 45,241	(13,660) 13,196	(22,332) 20,908	(219) 199	(2,739) 2,677	(5,544) 4,577	(4,156) 3,684
12	(2000)	(31,316) 28,480	(8,223) 7,967	(11,574) 10,745	(233) 223	(2,524) 2,493	(4,954) 4,014	(3,808) 3,038
17	(05)	(25,584) 22,498	(5,216) 5,011	(7,096) 6,307	(226) 183	(3,534) 3,423	(5,728) 4,611	(3,784) 2,963
20	(08)	(23,400) 20,865	(5,171) 4,904	(4,726) 4,079	(217) 175	(4,414) 4,260	(5,173) 4,380	(3,699) 3,067
21	(09)	(23,032) 20,006	(4,787) 4,522	(5,241) 4,113	(166) 150	(4,638) 4,435	(5,282) 4,490	(2,917) 2,296
22	(10)	(18,756) 16,388	(4,132) 3,844	(2,820) 2,262	(247) 237	(4,604) 4,418	(4,265) 3,381	(2,688) 2,246
23	(11)	(19,596) 16,697	(4,598) 4,311	(2,830) 2,347	(178) 169	(4,950) 4,713	(4,220) 2,839	(2,819) 2,318
24	(12)	(20,277) 16,992	(4,648) 4,425	(2,643) 2,103	(245) 214	(5,155) 4,821	(4,687) 3,112	(2,897) 2,318

注1：民有林の樹種別人工造林面積であり、国有林は含まない。

2：上段()書きは、育成複層林施業における樹下植栽等を含む面積である。

資料：林野庁業務資料

8 人工林の齢級別面積

(単位：千ha)

	1 齢級	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19
S60年 (1985)	604	895	1,263	1,691	1,762	1,569	947	337	240	205	178	137	111	83	148				
H元 (89)	436	700	943	1,351	1,691	1,746	1,413	777	270	224	183	151	118	93	79	52	62		
6 (94)	278	421	699	937	1,336	1,686	1,719	1,388	735	262	213	172	139	112	86	67	105		
13 (2001)	131	226	350	589	874	1,149	1,599	1,677	1,522	946	353	204	171	144	112	89	62	52	70
18 (06)	88	168	227	352	593	873	1,143	1,582	1,649	1,500	918	345	200	168	141	106	90	62	120
23 (11)	73	114	159	231	347	584	852	1,111	1,565	1,631	1,473	921	345	194	164	138	105	87	174

注1：数値は各年度末のものである。

2：昭和60(1985)年は15齢級を、平成元(1989)年、6(1994)年は17齢級を、平成13(2001)年、18(2006)年は19齢級を最大齢級としており、それ以上の齢級は最大齢級にまとめている。

3：森林法第5条及び第7条の2に基づく森林計画対象森林の「立木地」の面積。

資料：林野庁業務資料



森林の整備及び保全

9 間伐実績及び間伐材の利用状況

	間伐実績（千 ha）			間伐材利用量（万m ³ ）					
	計	民有林	国有林	計	民有林				国有林
					小計	製材	丸太	原材料	
H19（2007）年度	521	395	126	537	344	214	47	83	193
20（08）	548	434	114	566	368	226	39	103	198
21（09）	585	446	140	637	423	257	48	118	214
22（10）	556	445	110	665	443	270	42	131	222
23（11）	552	437	115	711	486	288	40	158	225
24（12）	488	368	121	759	521	300	36	186	238

注 1：間伐実績は、森林吸収源対策の実績として把握した数値である。
2：間伐材利用量は丸太材積に換算した量（推計値）である。
3：製材とは、建築材、梱包材等である。
4：丸太とは、足場丸太、支柱等である。
5：原材料とは、木材チップ、おがくず等である。
6：計の不一致は四捨五入による。

資料：林野庁業務資料

（参考）

	間伐面積（千 ha）	民有林			
		間伐材利用量（万m ³ ）			
		計	製材	丸太	原材料
H2（1990）年度	277	234	170	37	26
7（95）	215	183	125	34	24
12（2000）	304	274	195	41	38
15（03）	312	283	185	50	48
16（04）	277	284	184	45	55
17（05）	281	284	181	41	62
18（06）	282	324	196	48	80
19（07）	395	344	214	47	83

注 1：間伐材利用量は丸太材積に換算した量（推計値）である。
2：製材とは、建築材、梱包材等である。
3：丸太とは、足場丸太、支柱等である。
4：原材料とは、木材チップ、おがくず等である。
5：計の不一致は四捨五入による。

資料：林野庁業務資料

10 林道開設（新設）量

（単位：km）

				H 7 年 (1995)	12 (2000)	17 (05)	20 (08)	21 (09)	22 (10)	23 (11)	24 (12)
民 有 林 林 道	補 助 林 道	国 庫 補 助	一般林道	806	714	387	220	195	224	169	170
			道整備交付金	…	…	15	89	92	80	94	106
			農 免	4	3	1	0	…	…	…	…
			森林総合研究所	55	39	13	…	…	…	…	…
			林業構造改善	109	54	6	…	…	…	…	…
			山村振興	5	8	1	1	…	…	…	…
			そ の 他	10	14	1	0	0	0	0	0
		小 計	989	832	425	310	287	305	263	276	
		県単独補助	292	199	76	42	26	29	26	14	
		計	1,281	1,031	501	352	313	334	289	290	
	融 資 林 道	2	0	0	…	…	…	…	…		
		48	57	12	5	4	3	18	2		
合 計			1,331	1,088	513	357	317	337	307	292	
国 有 林 林 道			230	99	138	109	135	97	320	420	
総 計			1,561	1,187	651	466	452	434	627	712	
林道舗装実績			1,667	1,340	567	421	520	751	303	250	

注 1：各年度末の新設延長。
2：計の不一致は四捨五入による。
3：独立行政法人森林総合研究所によるものは、平成20（2008）年4月1日までは、独立行政法人緑資源機構によるものである。

資料：林野庁業務資料

11 保安林の種類別面積

(単位：千 ha)

区 分	合 計	国有林	民有林
水 源 かん養保安林	9,128	5,688	3,440
土砂流出防備保安林	2,564	1,078	1,486
土砂崩壊防備保安林	59	20	39
飛砂防備保安林	16	4	12
防風保安林	57	23	34
水害防備保安林	1	0	1
潮害防備保安林	14	5	8
干害防備保安林	125	50	75
防雪保安林	0	0	0
防霧保安林	62	9	53
なだれ防止保安林	19	5	14
落石防止保安林	2	0	2
防火保安林	0	0	0
魚つき保安林	60	8	52
航行目標保安林	1	1	0
保健保安林	699	357	343
風致保安林	28	13	15
合 計	12,836	7,261	5,575
(実面積)	12,091	6,906	5,185

注1：平成25(2013)年3月31日現在の数値。

2：同一箇所で2種類以上の保安林に指定されている場合、それぞれの保安林に計上している。

3：国有林には、林野庁所管以外の国有林を含む。

4：計の不一致は四捨五入による。

資料：林野庁業務資料

12 気象災害、林野火災

		H7年 (1995)	12 (2000)	17 (05)	20 (08)	21 (09)	22 (10)	23 (11)	24 (12)
気象災害	被 害 面 積 (ha)	5,874	14,645	2,516	1,828	4,144	2,087	2,571	1,227
	風 害	1,142	3,402	364	49	398	23	549	249
	水 害	389	2,633	526	271	411	208	553	67
	雪 害	1,757	1,863	920	494	875	1,440	989	222
	干 害	2,234	6,161	656	216	2,621	342	161	202
	凍 害	352	585	48	799	109	73	312	486
	潮・雹害	0	...	3	...	...	...	7	1
林野火災	出 火 件 数 (件)	4,072	2,805	2,215	1,891	2,084	1,392	2,093	1,178
	焼 損 面 積 (ha)	2,016	1,455	1,116	839	1,064	755	2,071	372
	被 害 額 (億円)	7	7	9	6	5	1	10	2

注1：気象災害は、私・公有林の被害である。

2：林野火災は、私・公・国有林(林野庁所管外も含む。)の被害である。

資料：林野庁業務資料、消防庁業務統計

13 森林国営保険事業実績

	年度末契約保有高			損害補填補償額			
	件数 (件)	面積 (千 ha)	責任保険金額 (百万円)	件数 (件)	面積 (ha)	損害額 (百万円)	支払額 (百万円)
H7 (1995)年度	121,028	1,044	917,143	9,024	2,984	2,000	1,681
12 (2000)	137,479	1,203	863,007	7,884	2,502	3,587	1,374
17 (05)	184,670	1,296	1,345,535	7,543	2,161	3,622	2,246
20 (08)	154,959	1,109	1,098,868	4,755	1,511	3,019	1,447
21 (09)	146,763	1,058	1,054,319	1,685	695	1,025	424
22 (10)	135,861	969	965,327	2,419	611	938	456
23 (11)	132,750	963	967,956	1,798	709	1,183	562
24 (12)	128,980	907	935,819	3,229	1,032	2,108	783

資料：林野庁業務資料

14 野生動物による森林被害

(単位：千 ha)

	合計	サル	ノネズミ	ノウサギ	カモシカ	シカ	イノシシ	クマ
H7 (1995)年度	8.6	0.2	0.5	1.2	1.8	4.1	0.5	0.3
12 (2000)	8.2	0.7	0.3	0.6	1.0	4.6	0.5	0.6
17 (05)	5.8	0.1	0.3	0.3	0.8	3.5	0.4	0.4
20 (08)	6.8	0.0	1.2	0.2	0.5	3.7	0.2	0.9
21 (09)	6.1	0.0	0.5	0.2	0.4	4.1	0.2	0.8
22 (10)	6.2	0.0	0.4	0.1	0.3	4.0	0.2	1.2
23 (11)	9.4	0.0	2.0	0.1	0.3	5.7	0.2	1.1
24 (12)	9.1	0.0	1.2	0.1	0.5	6.5	0.2	0.6

注1：国有林(林野庁所管)、民有林の合計。

2：林地内の被害。

資料：林野庁業務資料

15 松くい虫被害量（材積）

（単位：千m³）

	S52年度 (1977)	54 (79)	57 (82)	62 (87)	H4 (92)	9 (97)	19 (2007)	20 (08)	21 (09)	22 (10)	23 (11)	24 (12)
被害材積	809	2,433	1,467	1,140	1,126	811	619	626	594	582	645	643

注：国有林（林野庁所管）、民有林の合計。
資料：林野庁業務資料

16 ナラ枯れ被害量（材積）

（単位：千m³）

	H13年度 (2001)	14 (02)	15 (03)	16 (04)	17 (05)	18 (06)	19 (07)	20 (08)	21 (09)	22 (10)	23 (11)	24 (12)
被害材積	19	78	51	71	92	59	116	133	230	325	157	83

注：国有林（林野庁所管）、民有林の合計。
資料：林野庁業務資料

17 森林・林業に関する専門技術者

（単位：人）

	H7年度 (1995)	12 (2000)	17 (05)	21 (09)	22 (10)	23 (11)	24 (12)	25 (13)
林業技術士	7,168	8,024	9,322	10,944	11,341	11,765	12,103	12,430
森林インストラクター	425	1,132	2,261	2,818	2,926	3,022	3,071	3,087
樹木医	389	778	1,332	1,801	1,909	2,020	2,134	2,247

注1：林業技術士：一般社団法人日本森林技術協会が認定する資格を有し、森林土木等の技術的業務に関する専門知識の実践を行う者。平成25(2013)年度は、平成25(2013)年6月1日現在の数値。
2：森林インストラクター：一般社団法人全国森林レクリエーション協会が認定する資格を有し、一般の人々に、森林や林業に関する知識の提供、森林の案内、森林内の野外活動の指導等を行う者。平成25(2013)年度は、平成26(2014)年2月末現在の数値。
3：樹木医：一般財団法人日本緑化センターが認定する資格を有し、「ふるさとのシンボル」として親しまれている巨樹・古木林等の保護や樹勢回復・治療等を行う者。平成25(2013)年度は、平成25(2013)年12月現在の数値。
資料：林野庁業務資料、林業技術士は一般社団法人日本森林技術協会調べ。

18 林業普及指導職員等の数

（単位：人）

	H7年度 (1995)	12 (2000)	17 (05)	20 (08)	22 (10)	23 (11)	24 (12)	25 (13)
林業専門技術員(SP)	381	336	...	...	...	...	...	...
林業改良指導員(AG)	1,997	1,862	...	...	...	...	...	...
林業普及指導員	...	...	1,811	1,425	1,398	1,370	1,353	1,350
計	2,378	2,198	1,811	1,425	1,398	1,370	1,353	1,350

注：平成17(2005)年度の制度改正により、林業専門技術員と林業改良指導員の2つの資格を「林業普及指導員」に一元化している。
資料：林野庁業務資料

19 森林・林業関係の教育機関数

区 分	学 校 数
森林・林業関係学科（科目）をもつ 高等学校	69
森林・林業関係学科（科目）をもつ 短期大学	0
森林・林業関係学科（科目）をもつ 大学（うち国立大学）	28 (23)
森林・林業関係学科（科目）をもつ 都道府県立農林大学校	6

注：平成25(2013)年4月現在の数値。
資料：林野庁業務資料

林 業

20 所有形態別林野面積

H22(2010)年		
	所有林野面積(ha)	比率(%)
総数	17,627,335	100.0
私有	13,584,004	77.1
公有	3,395,800	19.3
都道府県	1,248,262	7.1
森林整備法人	436,296	2.5
市区町村	1,404,452	8.0
財産区	306,790	1.7
独立行政法人等	647,531	3.7

注1：計の不一致は四捨五入による。
2：独立行政法人等とは、独立行政法人、国立大学法人、特殊法人が所有しているものである。
資料：農林水産省「2010年世界農林業センサス」

21 林業経営体数及び保有山林面積

(単位：経営体、ha)

	合 計		3ha未満		3～5ha		5～20ha		20～50ha		50～100ha		100ha以上	
	経営体数	面 積	経営体数	面 積	経営体数	面 積	経営体数	面 積	経営体数	面 積	経営体数	面 積	経営体数	面 積
総 数	140,186	5,177,452	(1299) 2,642	1,650	41,049	149,366	69,250	638,990	17,871	509,510	4,892	320,798	4,482	3,557,138
法 人 経 営	6,789	1,512,674	925	176	595	2,254	1,824	19,486	1,216	38,580	797	55,469	1,432	1,396,709
農 事 組 合 法 人	133	8,727	3	0	19	73	49	510	22	684	22	1,533	18	5,927
会 社	2,534	831,262	602	100	194	714	623	6,380	382	11,601	201	13,396	532	799,071
各 種 団 体	3,016	483,989	301	76	169	650	711	8,228	646	21,091	478	33,720	711	420,224
農 協	119	45,319	1	2	5	18	17	212	28	935	16	1,185	52	42,967
森 林 組 合	2,261	296,112	277	70	82	316	451	5,415	476	15,625	402	28,253	573	246,432
そ の 他 の 各 種 団 体	636	142,558	23	4	82	316	243	2,601	142	4,531	60	4,281	86	130,825
その他の法人	1,106	188,696	19	...	213	817	441	4,368	166	5,203	96	6,821	171	171,487
法人でない経営	131,724	2,051,347	1,715	1,472	40,400	146,904	67,194	616,812	16,430	463,576	3,873	249,485	2,112	573,098
個人経営体	125,136	1,759,002	1,507	1,422	39,012	141,685	64,269	588,125	15,328	429,640	3,392	216,460	1,628	381,670
地方公共団体・財産区	1,673	1,613,431	2	2	54	208	232	2,691	225	7,355	222	15,843	938	1,587,331

注1：()は保有山林のない経営体数で内数。

2：林業経営体とは、「保有山林面積が3ha以上かつ過去5年間に林業作業を行うか森林施業計画を作成している」、「委託を受けて育林を行っている」又は「委託や立木の購入により過去1年間に200㎡以上の素材生産を行っている」のいずれかに該当する者である。

資料：農林水産省「2010年世界農林業センサス」（組替集計）

22 林業経営体（林家）の林業経営

項 目	単位	H16年度 (2004) 平均	17 (05) 平均	18 (06) 平均	19 (07) 平均	20 (08) 平均	保有山林規模別 (ha)			
							20-50	50-100	100-500	500-
林業粗収益	千円	2,497	2,396	2,603	1,904	1,784	1,225	1,098	3,218	30,302
立木販売収入	//	300	266	409	275	206	7	128	652	...
素材生産収入	//	1,786	1,667	1,635	1,246	1,041	703	666	1,972	13,284
その他	//	412	464	559	383	537	515	304	594	17,018
林業経営費	千円	2,081	2,109	2,125	1,613	1,681	938	1,191	2,959	28,131
雇用労賃	//	379	339	345	270	300	35	106	594	16,198
原木費	//	230	248	308	125	130	217	116	56	...
機械修繕費	//	201	208	209	117	169	155	134	229	1,577
賃借料・料金	//	202	195	194	174	150	148	96	238	1,528
請負わせ料金	//	613	707	626	539	557	149	459	1,303	688
その他	//	455	409	443	389	375	234	280	539	8,140
林業所得	千円	417	287	478	291	103	287	▲93	259	2,171
投下労働量	時間	943	924	632	571	536	509	379	756	6,447
家族	//	496	426	447	422	380	480	306	415	823
雇用労働	//	202	183	185	149	156	29	73	341	5,624
請負わせ作業	//	245	315	...	...	...	...	...	...	...

注1：保有山林面積50ha以上で林木に係る施業を行っている林家、又は保有山林面積が20ha以上50ha未満で、過去1年間の林木に係る施業労働日数が30日以上で林業経営体（林家）1経営体（1戸）当たりの平均値。

2：林業粗収益＝現金収入＋林産物の林業外仕向額＋林産物の在庫増加（減少）額

3：林業粗収益のその他とは、特用林産物収入や受託収入等である。

4：林業経営費＝現金支出＋減価償却費＋処分差損益＋生産資材の在庫減少（増加）額

5：雇用労賃には、労働災害保険を含む。

6：林業経営費のその他とは、種苗費、肥料費、薬剤費、諸材料費、器具費、建物維持費、企画管理費、負債利子、租税公課諸負担等である。

7：林業所得＝林業粗収益－林業経営費

8：計の不一致は四捨五入による。

9：平成19（2007）年度・20（2008）年度の結果のうち、減価償却費については、平成19（2007）年度税制改正における減価償却計算の見直しを踏まえ以下のとおり算出した。

(1) 平成19（2007）年3月31日以前に取得した資産

ア 償却中の資産：1か年の減価償却費＝（取得価額－残存価額）÷耐用年数

イ 償却済みの資産：1か年の減価償却費＝（取得価額－1円（備忘価額））÷5年

(2) 平成19（2007）年4月1日以降に取得した資産

1か年の減価償却費＝（取得価額－1円（備忘価額））÷耐用年数

資料：農林水産省「林業経営統計調査報告」

23 林業機械の普及台数

(単位：台)

		H2年度 (1990)	7 (95)	12 (2000)	17 (05)	20 (08)	21 (09)	22 (10)	23 (11)	24 (12)	対前年増減 率 (%)
高性能林業機械	フェラーバンチャ	35	51	42	25	60	69	85	101	113	11.9
	ハ ー ベ ス タ	19	201	379	442	633	722	836	924	1,075	16.3
	ブ ロ セ ッ サ	51	509	854	1,002	1,144	1,238	1,312	1,369	1,451	6.0
	ス キ ッ ダ	21	102	164	163	138	141	141	142	148	4.2
	フ ォ ワ ー ダ	31	236	509	722	990	1,083	1,213	1,349	1,513	12.2
	タ ワ ー ヤ ー ダ	10	144	190	174	166	155	148	149	143	▲ 4.0
	ス イ ン グ ヤ ー ダ	…	…	134	340	574	655	708	752	810	7.7
	その他の高性能林業機械	…	…	13	41	97	131	228	303	425	40.3
在来型林業機械	小 計	167	1,243	2,285	2,909	3,802	4,194	4,671	5,089	5,678	11.6
	大 型 集 材 機	10,313	9,471	8,013	6,009	5,434	5,179	5,042	4,939	4,820	▲ 2.4
	小 型 集 材 機	10,065	8,907	7,525	5,460	4,713	4,454	4,276	4,148	3,995	▲ 3.7
	チェ ー ン ソ ー	362,492	340,672	300,300	245,998	222,731	216,953	211,869	206,552	201,364	▲ 2.5
	刈 払 機	369,677	356,669	350,765	298,718	260,564	246,616	243,468	237,163	226,435	▲ 4.5
	ト ラ ク タ	4,487	3,956	3,290	2,630	2,122	2,150	2,039	1,876	1,906	1.6
	運 材 車	25,676	25,303	22,238	18,083	14,840	14,440	14,024	13,770	13,511	▲ 1.9
	モ ノ レ ー ル	1,836	1,551	981	859	817	782	793	752	744	▲ 1.1
	動 力 枝 打 機	9,043	12,133	12,695	10,077	8,475	7,867	7,465	7,184	6,992	▲ 2.7
	自 走 式 搬 器	1,235	1,752	1,991	1,757	1,635	1,600	1,563	1,536	1,513	▲ 1.5

注 1：国有林野事業で所有する林業機械を除く。

2：平成7(1995)年度以前のタワヤーダの台数は、スイングヤーダ(油圧ショベルをベースマシンに集材用ウインチを搭載した機械)を含む。

3：平成12(2000)年度より、ハイブリッド機械、フェラースキッダ、下刈機械等従来の高性能林業機械以外の高性能林業機械を「その他の高性能林業機械」として項目に追加した。

資料：林野庁業務資料

24 総人口及び就業者数

(単位：万人)

	総人口	就 業 者 数				う ち 雇 用 者 数				
		全産業 総数	農林業	う ち 林 業	非農林業	全産業 総数	農林業	う ち 林 業	非農林業	う ち 製造業
H7 (1995) 年	12,520	6,457	340	9	6,116	5,263	34	7	5,229	1,308
12 (2000)	12,688	6,446	297	7	6,150	5,356	34	4	5,322	1,205
17 (05)	12,766	6,356	259	6	6,097	5,393	36	4	5,356	1,059
20 (08)	12,771	6,385	245	6	6,140	5,524	46	4	5,478	1,077
21 (09)	12,757	6,282	242	6	6,040	5,460	50	4	5,410	1,015
22 (10)	12,739	6,257	234	8	6,023	5,463	53	6	5,410	996
23 (11)	12,156	5,977	207	7	5,770	5,244	49	6	5,195	997
24 (12)	12,752	6,270	224	8	6,046	5,504	52	7	5,452	980

注 1：日本標準産業分類の改訂に伴い、平成15(2003)年以降の製造業の結果は14(2002)年以前の結果と時系列接続していない。

2：平成23(2011)年は、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国結果。

3：表章単位未満の位で四捨五入してある。また、総数に分類不能又は不詳の数を含むため、総数と内訳の合計とは必ずしも一致しない。

資料：総務省「労働力調査年報」

25 産業別、年齢階層別就業者数

(単位：万人)

	総数	15歳～ 19歳	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～64	65歳 以上
全 産 業	6,270	81	394	569	620	747	763	676	623	1,202	595
農 業	216	1	4	7	8	9	9	10	14	57	99
林 業	8	0	0	1	1	1	1	1	1	2	2
鉱 業	3	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建 設 業	503	4	19	33	46	67	64	52	50	122	47
製 造 業	1,032	10	59	90	110	136	143	124	104	191	66
そ の 他	4,508	66	312	438	455	534	546	489	454	830	381

注 1：平成24(2012)年の平均値。岩手県、宮城県及び福島県を除く全国結果。

2：表章単位未満の位で四捨五入してある。また、総数に分類不能又は不詳の数を含むため、総数と内訳の合計は必ずしも一致しない。

資料：総務省「労働力調査」(平成24(2012)年)

26 林業への新規就業者の就業先

(単位：人)

	H7年度 (1995)	12 (2000)	17 (05)	20 (08)	21 (09)	22 (10)	23 (11)	24 (12)
総 数	1,555	2,314	2,843	3,333	3,941	4,014	3,181	3,190
民 間 事 業 体	433	864	1,149	1,749	2,024	2,296	1,838	1,972
森 林 組 合	1,122	1,450	1,694	1,584	1,917	1,718	1,343	1,218

資料：林野庁業務資料

27 林業労働者の賃金

(単位：円/日)

	H2年度 (1990)	7 (95)	12 (2000)	17 (05)	20 (08)	21 (09)	22 (10)	23 (11)	24 (12)
造 林	8,812	11,082	12,082	11,795	11,743	11,738	11,728	11,684	11,731
伐 出	10,405	12,748	13,648	13,119	12,947	12,898	12,921	12,827	12,827

注：全国農業会議所が作成した調査票に基づき、都道府県農業会議の指導の下、市町村農業委員会が行った調査であり、農外諸賃金のうち都道府県別平均の造林(新植、撫育作業)、伐出を抜粋したものである。

資料：全国農業会議所「農作業料金・農業労賃に関する調査結果」

28 労働災害の発生率

	H7年 (1995)	12 (2000)	17 (05)	19 (07)	20 (08)	21 (09)	22 (10)	23 (11)
全 産 業	3.5	2.8	2.4	2.3	2.3	2.0	2.1	2.1
死 傷 年 千 人 率								
林 業	31.5	28.7	26.8	29.5	29.9	30.0	28.6	27.7
木材・木製品製造業	13.4	11.6	9.9	9.2	8.3	7.2	7.4	7.9
建設業	7.7	6.3	5.8	5.6	5.3	4.9	4.9	5.2
製造業	4.0	3.6	3.3	3.2	3.0	2.5	2.6	2.7
鉱 業	17.2	17.6	18.8	16.3	14.0	14.2	13.9	13.9

注：死傷年千人率とは、1,000人当たり1年間に発生する労働災害による死傷者数(休業4日以上)を表したものである。
(死傷年千人率 = 1年間の死傷者数(休業4日以上) ÷ 1年間の平均労働者数 × 1,000)

資料：厚生労働省ホームページ「職場のあんぜんサイト」

29 森林組合の事業活動等

	H7年 (1995)	12 (2000)	17 (05)	20 (08)	21 (09)	22 (10)	23 (11)	対前年増減 率 (%)
森 林 組 合 数 (A)	1,455	1,174	846	711	692	679	672	▲ 1.0
組 合 員 数 (千人)	1,718	1,669	1,618	1,575	1,574	1,567	1,564	▲ 0.2
1組合当たり払込済出資金(千円)	29,765	42,133	61,261	74,739	76,768	78,418	79,401	1.3
主 要 新 植 面 積 (ha)	35,183	25,648	18,818	18,748	16,689	15,268	14,298	▲ 6.4
事 業 量 丸 太 生 産 量 (千m)	3,088	2,835	2,818	3,467	3,231	3,612	3,962	9.7
作 業 班 設 置 組 合 数 (B)	1,148	939	737	...	...	...	...	...
(B) ÷ (A) (%)	78	79	80	...	...	...	...	...

資料：林野庁「森林組合統計」

30 森林組合の主要事業別の取扱高

(単位：百万円)

	販売・林産	加 工	購 買	森林造成	そ の 他	合 計
H7 (1995) 年度	102,287	40,709	20,956	186,772	38,246	388,970
12 (2000)	77,555	40,441	16,434	167,376	40,325	342,131
17 (05)	57,190	34,290	12,221	111,287	40,685	255,673
19 (07)	67,063	34,680	11,619	115,207	37,092	265,660
20 (08)	65,666	33,979	11,525	111,705	38,767	261,642
21 (09)	60,098	30,261	11,440	118,145	42,675	262,620
22 (10)	67,371	32,988	10,832	114,020	45,447	270,659
23 (11)	70,774	33,462	10,741	106,668	42,655	264,300

資料：林野庁「森林組合統計」

林産物

31 丸太生産量

(単位：千m³、%)

			H7年 (1995)	12 (2000)	17 (05)	20 (08)	21 (09)	22 (10)	23 (11)	24 (12)	対前年増 減率 (%)
総 数			21,242	17,034	16,166	17,709	16,619	17,193	18,290	18,473	1.0
樹 種 別	針 葉 樹	計	16,575 (78)	13,707 (80)	13,695 (85)	14,975 (85)	13,976 (84)	14,789 (86)	15,986 (87)	16,056 (87)	0.4
		スギ	8,852	7,671	7,756	8,755	8,263	9,049	9,649	9,950	3.1
	広 葉 樹	うち、製材用	8,642 <53>	7,258 <57>	6,737 <58>	6,782 <61>	6,352 <62>	6,695 <63>	7,089 <62>	7,295 <64>	2.9
		ヒノキ	2,882	2,273	2,014	1,886	1,957	2,029	2,169	2,165	▲ 0.2
	用 途 別	アカマツ・クロマツ	1,551	1,034	783	815	704	689	580	660	13.8
		カラマツ・エゾマツ・トドマツ	2,779	2,410	2,910	3,286	2,821	2,821	3,373	3,100	▲ 8.1
		その他の	375	319	232	233	231	201	215	181	▲ 15.8
	広 葉 樹		4,667 (22)	3,327 (20)	2,471 (15)	2,734 (15)	2,643 (16)	2,404 (14)	2,304 (13)	2,417 (13)	4.9
	製 材 板 木 材 チ ッ プ	材	16,252 (77)	12,798 (75)	11,571 (72)	11,110 (63)	10,243 (62)	10,582 (62)	11,492 (63)	11,321 (61)	▲ 1.5
		板	228 (1)	138 (1)	863 (5)	2,137 (12)	1,979 (12)	2,490 (14)	2,524 (14)	2,602 (14)	3.1
		材チップ	4,762 (22)	4,098 (24)	3,732 (23)	4,462 (25)	4,397 (26)	4,121 (24)	4,274 (23)	4,550 (25)	6.5

注1：()は総数に対する割合。

2：< >は製材用に対する割合。

3：生産量には、林地残材は含まれていない。

4：総数は製材用、合板用、木材チップ用の計である。なお、「木材需給報告書」の平成7年及び12年の丸太生産量にはパルプ用及びその他用が含まれており、これを除いて掲載した。

5：計の不一致は四捨五入による。

資料：農林水産省「木材需給報告書」(平成7(1995)～23(2011)年)、「平成24年木材統計」(平成24(2012)年)

32 木材需給表（丸太換算）

(単位：千m³)

需要 供給		総需要量								国内消費								輸 出								
		計	用 材					しい たけ 原 木	薪 炭 材 等	計	用 材					しい たけ 原 木	薪炭材等			計	用 材					薪 炭 材 等
			小 計	製 材 用 材	チ バ ッ プ 用 材	合 板 用 材	そ の 他 用 材				小 計	製 材 用 材	チ バ ッ プ 用 材	合 板 用 材	そ の 他 用 材		小 計	木 炭 用 材	薪 用 材 等		小 計	製 材 品	木 材 パ ル プ	木 材 チ ッ プ	合 板 等	
総供給量	計	(6,708) 72,189	(6,708) 70,633	(6,708) 26,053	(6,708) 31,010	10,294	3,275	437	1,119	(6,708) 70,769	(6,708) 69,226	(6,708) 25,960	(6,708) 29,851	10,262	3,153	437	1,106	899	207	1,420	1,406	93	1,159	32	122	13
	丸 太	(6,708) 24,918	(6,708) 24,918	(6,708) 15,682	(6,708) 4,923	3,837	477			(6,708) 23,512	(6,708) 23,512	(6,708) 15,589	(6,708) 3,764	3,805	354					1,406	1,406	93	1,159	32	122	
	林地残材	402	402	402	402					402	402	402	402													
	輸入木材製品	45,312	45,312	10,371	25,686	6,457	2,798			45,312	45,312	10,371	25,686	6,457	2,798											
	しいたけ原木	437						437		437						437										
国内生産	薪炭材等	1,119							1,119	1,106							1,106	899	207	13						13
	計	20,318	19,686	11,321	5,309	2,602	454	437	196	18,901	18,282	11,228	4,150	2,572	332	437	182	81	101	1,417	1,404	93	1,159	30	122	13
	丸 太	19,284	19,284	11,321	4,907	2,602	454			17,880	17,880	11,228	3,748	2,572	332					1,404	1,404	93	1,159	30	122	
	林地残材	402	402	402	402					402	402	402	402													
	しいたけ原木	437						437		437						437										
輸 入	薪炭材等	196						196	182								182	81	101	13						13
	計	51,870	50,947	14,732	25,702	7,692	2,821		924	51,868	50,944	14,732	25,702	7,690	2,821		924	818	106	3	3	0		3		
	丸 太	5,634	5,634	4,361	16	1,235	22			5,632	5,632	4,361	16	1,232	22					3	3	0		3		
	小 計	45,312	45,312	10,371	25,686	6,457	2,798			45,312	45,312	10,371	25,686	6,457	2,798											
	製材品	10,371	10,371	10,371						10,371	10,371	10,371														
	木材パルプ	6,033	6,033		6,033					6,033	6,033		6,033													
	木材チップ	19,652	19,652	19,652						19,652	19,652	19,652														
	合板等	6,457	6,457		6,457					6,457	6,457		6,457													
	その他	2,798	2,798				2,798			2,798	2,798				2,798											
	薪炭材等	924						924	924								924	818	106							

注1：大中角・盤等の輸入半製品については、「輸入」の「製材品」に含めた。

2：パルプ・チップ用材の()書は、工場残材及び解体材・廃材から生産された木材チップであり、製材用材、合板用材、その他用材に含まれるので、「総需要量」及び「国内消費」の「用材小計」には含めていない。

3：「林地残材」とは、立木を伐採した後の林地に残されている根株、枝条等のうち、利用を目的に工場に搬入されたものである。

4：平成20(2008)年から貿易統計の4421その他の木製品の項目に木製パネルの一部(4421.90.991)が追加されたことから、輸入のその他に計上している。

5：平成23(2011)年から国内の丸太等から生産されたベレットについては、国内生産の薪炭材等に計上している。

6：計の不一致は四捨五入による。

資料：林野庁「木材需給表」(平成24(2012)年)

33 木材需要（供給）量（丸太換算）

（単位：千㎡）

	総需要 (供給)量	用 材	薪炭材等	しいたけ 原 木	用 材 部 門 別				用材供給先別		用 材 自給率(%)
					製材用	バルブ・ チップ用	合板用	その他用	国産材	外 材	
S30 (1955)年	65,206	45,278	19,928	...	30,295	8,285	2,297	4,401	42,794	2,484	94.5
35 (60)	71,467	56,547	14,920	...	37,789	10,189	3,178	5,391	49,006	7,541	86.7
40 (65)	76,798	70,530	6,268	...	47,084	14,335	5,187	3,924	50,375	20,155	71.4
45 (70)	106,601	102,679	2,348	1,574	62,009	24,887	13,059	2,724	46,241	56,438	45.0
50 (75)	99,303	96,369	1,132	1,802	55,341	27,298	11,173	2,557	34,577	61,792	35.9
55 (80)	112,211	108,964	1,200	2,047	56,713	35,868	12,840	3,543	34,557	74,407	31.7
60 (85)	95,447	92,901	572	1,974	44,539	32,915	11,217	4,230	33,074	59,827	35.6
H2 (90)	113,242	111,162	517	1,563	53,887	41,344	14,546	1,385	29,369	81,793	26.4
7 (95)	113,698	111,922	721	1,055	50,384	44,922	14,314	2,302	22,916	89,006	20.5
12 (2000)	101,006	99,263	940	803	40,946	42,186	13,825	2,306	18,022	81,241	18.2
17 (05)	87,423	85,857	1,001	565	32,901	37,608	12,586	2,763	17,176	68,681	20.0
20 (08)	79,518	77,965	1,005	548	27,152	37,856	10,269	2,688	18,731	59,234	24.0
21 (09)	64,799	63,210	1,047	543	23,513	29,006	8,163	2,528	17,587	45,622	27.8
22 (10)	71,884	70,253	1,099	532	25,379	32,350	9,556	2,968	18,236	52,018	26.0
23 (11)	74,403	72,725	1,157	520	26,634	32,064	10,563	3,464	19,367	53,358	26.6
24 (12)	72,189	70,633	1,119	437	26,053	31,010	10,294	3,275	19,686	50,947	27.9

注1：需要(供給)量は、丸太の需要(供給)量と輸入した製材品、合板、バルブ・チップ等の製品を丸太材積に換算した需要(供給)量とを合計したもの。

2：その他は、構造用集成材・加工材・枕木・電柱・くい丸太・足場丸太等。

3：用材自給率＝国産材用材供給量÷総用材供給量×100

4：計の不一致は四捨五入による。

資料：林野庁「木材需給表」

34 国産材・外材別の木材需要（供給）量（丸太換算）

（単位：千㎡）

		H7年 (1995)	12 (2000)	17 (05)	20 (08)	21 (09)	22 (10)	23 (11)	24 (12)	対前年増 減率 (%)
総 需 要 (供 給) 量		113,698	101,006	87,423	79,518	64,799	71,884	74,403	72,189	▲ 3.0
用 材		111,922	99,263	85,857	77,965	63,210	70,253	72,725	70,633	▲ 2.9
薪 炭 材 等		721	940	1,001	1,005	1,047	1,099	1,157	1,119	▲ 3.3
し い た け 原 木		1,055	803	565	548	543	532	520	437	▲ 16.0
用材部門別	小 計	111,922	99,263	85,857	77,965	63,210	70,253	72,725	70,633	▲ 2.9
	国 産 材	22,916	18,022	17,176	18,731	17,587	18,236	19,367	19,686	1.6
	外 材	89,006	81,241	68,681	59,234	45,622	52,018	53,358	50,947	▲ 4.5
	自 給 率 (%)	20.5	18.2	20.0	24.0	27.8	26.0	26.6	27.9	1.3
	製材用	50,384	40,946	32,901	27,152	23,513	25,379	26,634	26,053	▲ 2.2
	国 産 材	16,252	12,798	11,571	11,110	10,243	10,582	11,492	11,321	▲ 1.5
	外 材	34,132	28,148	21,330	16,042	13,270	14,797	15,142	14,732	▲ 2.7
	自 給 率 (%)	32.3	31.3	35.2	40.9	43.6	41.7	43.1	43.5	0.4
	バルブ・チップ用	(6,280)	(6,537)	(7,974)	(6,509)	(5,662)	(6,192)	(6,725)	(6,708)	▲ 0.3
	小 計	44,922	42,186	37,608	37,856	29,006	32,350	32,064	31,010	▲ 3.3
	国 産 材	5,989	4,749	4,426	5,113	5,025	4,785	4,914	5,309	8.0
	外 材	38,933	37,437	33,181	32,743	23,981	27,565	27,150	25,702	▲ 5.3
	自 給 率 (%)	13.3	11.3	11.8	13.5	17.3	14.8	15.3	17.1	1.8
	合板用	14,314	13,825	12,586	10,269	8,163	9,556	10,563	10,294	▲ 2.5
	国 産 材	228	138	863	2,137	1,979	2,490	2,524	2,602	3.1
	外 材	14,086	13,687	11,723	8,132	6,184	7,066	8,039	7,692	▲ 4.3
	自 給 率 (%)	1.6	1.0	6.9	20.8	24.2	26.1	23.9	25.3	1.4
	その他用	2,302	2,306	2,763	2,688	2,528	2,968	3,464	3,275	▲ 5.5
	小 計	447	337	316	370	340	379	438	454	3.7
	国 産 材	1,855	1,969	2,447	2,317	2,188	2,589	3,026	2,821	▲ 6.8
	外 材	19.4	14.6	11.4	13.8	13.4	12.8	12.6	13.9	1.3

注1：需要(供給)量は、丸太の需要(供給)量と輸入した製材品、合板、チップ・バルブ等の製品を丸太材積に換算した需要(供給)量とを合計したもの。

2：自給率＝各部門別の国産材用材供給量÷総用材供給量×100

3：その他用は、構造用集成材・加工材・枕木・電柱・くい丸太・足場丸太等。

4：()は、製材工場等の残材による木材チップで、外書。

5：計の不一致は四捨五入による。

資料：林野庁「木材需給表」

35 我が国への産地別木材（用材）供給量（丸太換算）

（単位：千㎡、％）

			H7年 (1995)	12 (2000)	17 (05)	20 (08)	21 (09)	22 (10)	23 (11)	24 (12)
材	米 材	計	(34.2)	(28.9)	(18.8)	(17.9)	(18.2)	(19.2)	(19.1)	(18.6)
		米 材	38,261	28,700	16,129	13,948	11,493	13,506	13,871	13,108
		力 ナ ダ	23,273	14,460	6,844	6,291	5,163	5,838	5,877	5,560
	南洋材	計	14,987	14,240	9,285	7,657	6,330	7,668	7,993	7,548
		マ レ ー シ ア	(14.7)	(13.7)	(12.2)	(9.8)	(9.6)	(8.9)	(9.1)	(8.8)
		イ ン ド ネ シ ア	16,418	13,569	10,511	7,632	6,041	6,287	6,586	6,235
		そ の 他	7,601	6,690	5,888	4,959	3,755	3,773	3,701	3,543
	北洋材	ロ シ ア	6,334	5,858	4,137	2,419	2,079	2,304	2,622	2,506
		そ の 他	2,482	1,021	486	253	207	209	263	186
	欧州材	ヨ ー ロ ッ パ 州	(6.4)	(7.5)	(8.6)	(4.9)	(3.9)	(3.3)	(3.3)	(3.1)
		そ の 他	7,131	7,429	7,411	3,795	2,449	2,343	2,410	2,196
	その他の外材	ニ ュ ー ジ ー ラ ン ド	(2.2)	(4.7)	(6.9)	(5.5)	(6.9)	(7.1)	(7.6)	(7.8)
		チ リ	2,411	4,675	5,937	4,324	4,391	4,967	5,553	5,509
		オーストラリア	(3.8)	(4.4)	(3.4)	(3.8)	(3.3)	(3.9)	(3.8)	(3.6)
		中 国	4,263	4,374	2,878	2,975	2,086	2,720	2,772	2,570
		そ の 他	(4.7)	(3.8)	(4.6)	(6.5)	(6.9)	(6.7)	(7.2)	(7.3)
		計	5,311	3,795	3,952	5,049	4,389	4,726	5,210	5,189
		オーストラリア	(6.6)	(8.7)	(10.2)	(12.8)	(10.6)	(11.0)	(7.7)	(7.5)
		中 国	7,428	8,604	8,729	9,986	6,674	7,722	5,629	5,323
		そ の 他	(1.8)	(2.5)	(3.0)	(2.8)	(2.6)	(3.0)	(3.6)	(3.4)
		計	2,061	2,445	2,544	2,156	1,647	2,084	2,633	2,396
		そ の 他	(5.1)	(7.7)	(12.3)	(12.0)	(10.2)	(10.9)	(12.0)	(11.9)
		計	5,721	7,651	10,591	9,370	6,451	7,663	8,695	8,421
		計	(79.5)	(81.8)	(80.0)	(76.0)	(72.2)	(74.0)	(73.4)	(72.1)
		計	89,006	81,241	68,681	59,234	45,622	52,018	53,358	50,947

注1：この表の数値は、国産丸太及び輸入丸太の供給量に、丸太材積に換算した輸入製材品、パルプ・チップ、合板等の値を加えて、各国別の供給量を算出したもの。

2：南洋材のその他とは、フィリピン、シンガポール、ブルネイ、パプア・ニューギニア、ソロモン諸島からの輸入である。

3：欧州材のヨーロッパ州とは、ロシアを除くヨーロッパ各国からの輸入である。

4：その他の外材のその他とは、アフリカ諸国等からの輸入である。

5：計の不一致は四捨五入による。

6：（ ）は、合計に占める割合。

資料：財務省「貿易統計」、林野庁「木材需給表」

36 我が国への製材用木材供給量（丸太換算）

（単位：千㎡）

産 地 ・ 国				H7年 (1995)	12 (2000)	17 (05)	20 (08)	21 (09)	22 (10)	23 (11)	24 (12)
輸入製材品	米 材	計		10,749	8,233	5,187	4,572	3,529	4,266	4,322	4,278
		米 材	2,765	1,112	268	419	452	624	709	674	
			力 ナ ダ	7,984	7,121	4,919	4,153	3,077	3,642	3,613	3,604
	南洋材	計		1,650	1,289	579	298	214	215	231	230
		マ レ ー シ ア	934	651	311	230	157	170	173	174	
			イ ン ド ネ シ ア	654	622	259	56	48	34	42	44
	北 洋 材	そ の 他	62	16	9	11	9	11	16	12	
		ロ シ ア	585	878	1,695	1,125	1,146	1,174	1,368	1,218	
	欧州材	ヨ ー ロ ッ パ 州	1,171	3,448	4,528	3,165	3,194	3,558	3,885	3,831	
		ニ ュ ー ジ ー ラ ン ド	398	433	273	267	125	195	208	156	
その 外材	チ リ	750	778	660	635	344	454	552	447		
	そ の 他	679	854	384	258	246	273	246	211		
	輸 入 製 材 品 計		15,982	15,913	13,305	10,319	8,799	10,136	10,813	10,371	
輸入製材用丸太	米 材	11,737	7,311	4,927	3,967	3,307	3,402	3,202	3,336		
	南 洋 材	1,144	425	237	121	84	83	94	80		
	北 洋 材	3,775	3,259	1,938	776	499	355	291	181		
	ニ ュ ー ジ ー ラ ン ド 材	1,162	1,058	744	765	515	763	664	727		
	そ の 他	332	182	179	94	66	58	78	37		
輸 入 製 材 用 丸 太 計		18,150	12,235	8,025	5,723	4,471	4,661	4,329	4,361		
国 産 材 製 材 用 丸 太		16,252	12,798	11,571	11,110	10,243	10,582	11,492	11,321		
合 計		50,384	40,946	32,901	27,152	23,513	25,379	26,634	26,053		

注1：輸入製材品の値は、貿易統計の結果を丸太材積に換算したものである。

2：南洋材のその他とは、フィリピン、シンガポール、ブルネイ、パプア・ニューギニア、ソロモン諸島からの輸入である。

3：欧州材のヨーロッパ州とは、ロシアを除くヨーロッパ各国からの輸入である。

4：その他の外材のその他とは、中国、オーストラリア、アフリカ諸国等からの輸入である。

5：輸入製材用丸太は、「木材需給報告書」又は「木材統計」の値から半製品を差し引いたものである。

6：国産材製材用丸太は、「木材需給報告書」又は「木材統計」の値である。なお、同報告書（資料）のデータは製材工場に入荷する時点をとらえたものである。

7：計の不一致は四捨五入による。

資料：財務省「貿易統計」、農林水産省「木材需給報告書」（平成23（2011）年以前）、「平成24年木材統計」（平成24（2012）年）、林野庁「木材需給表」

37 木材の主な品目別輸入量

(単位：千㎡)

		H7年 (1995)	12 (2000)	17 (05)	21 (09)	22 (10)	23 (11)	24 (12)	25 (13)
丸太	総数	21,944	15,948	10,654	4,130	4,757	4,640	4,512	4,556
	米材	7,275	4,786	3,453	2,430	2,980	3,049	3,120	3,413
	南洋材	6,001	3,032	1,409	438	554	505	336	277
	北洋材	5,413	5,605	4,689	693	447	342	273	228
	ニュージーランド材	1,866	1,843	922	521	737	694	718	605
	チリ材	123	110	106	0	...	...	...	0
	欧州材	517	70	36	35	30	35	25	20
	アフリカ材	525	231	12	5	3	4	4	5
	その他の国	97	43	9	6	5	2	2	2
製材品	総数	11,356	9,951	8,395	5,569	6,415	6,844	6,562	7,498
	米材	7,772	5,223	3,293	2,241	2,709	2,744	2,714	2,829
	南洋材	1,041	721	319	118	119	128	127	111
	北洋材	425	559	1,078	730	747	870	774	889
	ニュージーランド材	289	276	174	79	124	133	99	77
	チリ材	544	496	420	219	289	352	285	278
	欧州材	846	2,189	2,878	2,032	2,264	2,471	2,436	3,194
	アフリカ材	5	4	1	5	2	2	4	5
	その他の国	293	375	155	115	104	115	95	83
合板	総数	140	109	77	29	56	30	28	33
	米材	4,262	4,609	4,118	2,460	2,654	3,103	2,960	3,026
	南洋材	287	186	32	5	5	66	8	7
	その他の他	3,883	4,280	3,795	2,259	2,300	2,532	2,525	2,550
	92	142	291	196	348	505	428	469	

注1：合板は集成材等の積層木材を含まない。

2：南洋材はフィリピン、インドネシア、マレーシア、バプア・ニューギニア、シンガポール、ソロモン諸島、ブルネイの7か国より輸入された材。

3：欧州材は、ロシアを除くヨーロッパ各国より輸入された材。

4：計の不一致は四捨五入による。

資料：財務省「貿易統計」

38 近年の丸太価格

(単位：円/㎡)

年・月	国産材			米材		北洋材	
	スギ中丸太	ヒノキ中丸太	カラマツ中丸太	ベイツガ丸太	ベイマツ丸太	北洋カラマツ丸太 (合単板用)	北洋エゾマツ丸太
	径 14～22cm 長 3.65～4.0m	径 14～22cm 長 3.65～4.0m	径 14～28cm 長 3.65～4.0m	径 30cm 上 長 6.0m 上	径 30cm 上 長 6.0m 上	径 20cm 上 長 4.0m 上	径 20～28cm 長 3.8m 上
H20 (2008) 年	12,200	23,600	10,500	27,300	30,500	21,400	23,000
21 (09)	10,900	21,300	10,100	23,500	27,400	17,600	24,400
22 (10)	11,800	21,600	10,600	24,200	25,900	18,000	24,000
23 (11)	12,300	21,700	10,800	24,400	25,600	18,700	24,700
24 (12)	11,400	18,500	10,600	24,000	23,800	16,800	23,800
25 (13)	11,500	19,700	10,700	23,000	29,300	...	25,400
25 年 1 月	10,700	18,600	10,400	20,500	22,900	...	22,200
2 月	10,700	18,600	10,400	21,400	27,100	...	23,500
3 月	10,900	18,800	10,500	21,700	27,600	...	23,400
4 月	10,900	18,600	10,500	21,200	29,900	...	25,900
5 月	10,800	18,200	10,500	23,600	31,700	...	25,900
6 月	10,600	17,800	10,600	23,900	31,900	...	25,900
7 月	10,700	18,200	10,600	24,100	31,000	...	25,900
8 月	11,000	18,900	10,500	24,500	31,000	...	26,200
9 月	11,400	19,700	10,700	24,000	30,700	...	26,500
10 月	12,200	20,800	10,900	24,000	30,000	...	26,500
11 月	13,700	22,600	11,100	23,500	28,500	...	26,000
12 月	14,600	25,200	11,400	23,900	29,200	...	26,600

注1：価格は、各工場における工場着購入価格。

2：スギ中丸太から北洋エゾマツまでいずれも平成17(2005)年の推定消費量による加重平均値である。

3：平成25(2013)年調査対象等の見直しにより、平成25(2013)年のスギ中丸太、ベイツガ丸太、ベイマツ丸太のデータは、平成24(2012)年までのデータと必ずしも連続していない。

資料：農林水産省「木材需要報告書」「木材価格」

39 近年の製材品価格

(単位：円/㎡、合板は円/枚)

年・月	国産材				米材		
	スギ正角	スギ正角 (乾燥材)	ヒノキ正角	ヒノキ正角 (乾燥材)	ベイツガ正角 (防腐処理材)	ベイツガ正角	針葉樹合板
	厚 10.5cm 幅 10.5cm 長 3.0m 2級	厚 10.5cm 幅 10.5cm 長 3.0m 2級	厚 10.5cm 幅 10.5cm 長 3.0m 2級	厚 10.5cm 幅 10.5cm 長 3.0m 2級	厚 12.0cm 幅 12.0cm 長 4.0m 2級	厚 10.5～12cm 幅 24.0cm 長 3.65～4.0m 2級	厚 1.2cm 幅 91.0cm 長 1.82m 1類
H20 (2008) 年	42,400	61,500	67,900	83,400	67,900	56,100	990
21 (09)	41,700	59,700	66,300	79,900	66,800	54,800	860
22 (10)	41,600	60,100	64,900	80,200	66,100	54,300	910
23 (11)	43,600	63,800	66,600	83,700	66,300	55,100	1,140
24 (12)	42,700	62,400	64,600	81,400	66,300	54,900	1,060
25 (13)	48,600	62,700	73,000	85,200	70,900	65,700	1,140
25 年 1 月	47,800	60,600	71,900	81,900	66,800	61,400	1,020
2 月	48,000	61,700	72,100	82,600	67,600	62,900	1,070
3 月	48,200	62,000	72,300	82,700	67,600	63,900	1,090
4 月	48,200	62,100	71,700	83,700	70,800	65,900	1,110
5 月	48,300	62,200	71,700	83,900	72,100	66,400	1,130
6 月	48,300	62,400	71,900	84,600	72,100	66,700	1,150
7 月	48,300	62,400	71,700	84,500	72,100	66,700	1,170
8 月	48,300	62,100	71,800	84,500	72,100	66,700	1,160
9 月	48,300	62,300	72,100	85,000	72,100	66,800	1,180
10 月	48,600	62,900	72,600	85,900	72,100	66,800	1,180
11 月	49,400	64,800	76,200	89,300	72,400	66,900	1,200
12 月	51,000	66,700	80,300	94,100	72,400	67,300	1,220

注1：価格は、小売業者への店頭渡し販売価格。

2：スギ正角、スギ正角(乾燥材)、ヒノキ正角、ヒノキ正角(乾燥材)、ベイツガ正角(防腐処理材)、ベイツガ正角、針葉樹合板のいずれも平成24(2012)年までは平成17(2005)年における年間の推定販売量による加重平均値、平成25(2013)年は平成23(2011)年における年間の推定販売量による加重平均値である。

3：平成25(2013)年の調査対象等の見直しにより、平成25(2013)年のスギ正角(乾燥材)、ヒノキ正角、ヒノキ正角(乾燥材)、針葉樹合板のデータは、平成24(2012)年までのデータと必ずしも連続していない。

資料：農林水産省「木材需要報告書」「木材価格」

40 山元立木価格、丸太価格、製材品価格、山林素地価格

(単位：円/㎡)

	山元立木価格			丸太価格			製材品価格			全国平均用 材林地価格 (10a当たり)
	スギ	ヒノキ	マツ	スギ中丸太	ヒノキ中丸太	ベイツガ丸太	スギ正角	ヒノキ正角	ベイツガ正角	
				径 14～22cm 長 3.65～4.0m	径 14～22cm 長 3.65～4.0m	径 30cm 上 長 6.0m 上	厚 10.5cm 幅 10.5cm 長 3.0m	厚 10.5cm 幅 10.5cm 長 3.0m	厚 10.5cm 幅 10.5cm 長 3.0m	
S30 (1955) 年	4,478	5,046	2,976	8,200	9,100	…	13,400	20,000	…	8,927
35 (60)	7,148	7,996	4,600	11,000	11,700	…	16,900	25,400	…	16,005
40 (65)	9,380	10,645	5,743	14,000	17,600	12,800	21,700	34,100	…	20,586
45 (70)	13,168	21,352	7,677	18,400	36,600	14,600	33,600	77,000	…	32,705
50 (75)	19,726	35,894	10,899	31,000	64,500	24,400	57,900	118,000	40,200	64,797
55 (80)	22,707	42,947	11,162	38,700	74,400	34,500	68,900	140,900	58,200	85,990
60 (85)	15,156	30,991	7,920	24,900	52,600	25,000	50,000	88,000	45,900	86,820
H2 (90)	14,595	33,607	7,528	26,000	66,000	26,000	58,400	115,400	55,800	83,038
7 (95)	11,730	27,607	5,966	21,700	52,200	26,200	55,500	100,100	57,100	75,633
12 (2000)	7,794	19,297	4,168	17,200	39,300	22,600	46,300	75,400	50,100	68,659
17 (05)	3,628	11,988	2,037	12,400	25,200	23,500	40,700	66,300	51,200	59,991
21 (09)	2,548	7,850	1,466	10,900	21,300	23,500	41,700	66,300	…	52,747
22 (10)	2,654	8,128	1,496	11,800	21,600	24,200	41,600	64,900	…	50,899
23 (11)	2,838	8,427	1,578	12,300	21,700	24,400	43,600	66,600	…	49,288
24 (12)	2,600	6,856	1,464	11,400	18,500	24,000	42,700	64,600	…	47,350
25 (13)	2,465	6,493	1,376	11,500	19,700	23,000	48,600	73,000	…	45,733

注1：山元立木価格は、利用材積 1㎡当たり平均価格(各年3月末現在)。

2：丸太価格は、各工場における工場着購入価格。

3：製材品価格は、小売業者への店頭渡し販売価格。

4：丸太及び製材品価格について、平成17(2005)年以降平成24(2012)年までは平成17(2005)年における年間の推定販売量による加重平均値、平成25(2013)年からは平成23(2011)年における年間の推定販売量による加重平均値である。

5：製材品価格のうちベイツガ正角については、平成19(2007)年に、統計の調査品目から削除された。

資料：一般財団法人日本不動産研究所「山林素地及び山元立木価格調」、農林水産省「木材需給累年報告書(平成7(2005)年9月)」「昭和30(1955)～平成2(1990)年」、「木材需給報告書」(平成7(1995)～23(2011)年)、「木材価格」(平成24(2012)～25(2013)年)

41 特用林産物の生産量及び生産額

		単位	H7年 (1995)	12 (2000)	17 (05)	21 (09)	22 (10)	23 (11)	24 (12)	対前年 増減率 (%)
食 用	乾しいたけ	ト ン	8,070	5,236	4,091	3,597	3,516	3,696	3,705	0.2
		百万円	24,630	13,106	13,484	16,098	15,064	13,734	12,798	▲ 6.8
	生しいたけ	ト ン	74,495	67,224	65,186	75,016	77,079	71,254	66,476	▲ 6.7
		百万円	80,306	69,375	68,837	75,466	72,146	66,622	61,623	▲ 7.5
	な め こ	ト ン	22,858	24,942	24,801	26,138	27,261	25,426	25,816	1.5
		百万円	14,218	11,848	9,375	10,142	10,141	9,026	7,590	▲ 15.9
	えのきたけ	ト ン	105,752	109,510	114,542	138,501	140,951	143,189	130,871	▲ 8.6
		百万円	48,434	38,438	30,583	34,348	32,842	32,647	32,194	▲ 1.4
	ひ ら た け	ト ン	17,166	8,546	4,074	2,424	2,535	2,082	1,883	▲ 9.6
		百万円	9,493	3,718	1,552	1,079	1,080	772	691	▲ 10.5
非 食 用	ぶ な し め じ	ト ン	59,760	82,414	99,787	110,741	110,486	118,006	122,276	3.6
		百万円	40,756	44,586	42,310	57,917	54,138	49,090	49,766	1.4
	ま い た け	ト ン	22,757	38,998	45,111	40,998	43,446	44,453	43,251	▲ 2.7
		百万円	19,002	29,833	27,969	27,838	32,628	29,161	27,594	▲ 5.4
	く り	ト ン	22,851	17,488	12,370	11,907	23,500	19,100	20,900	9.4
		百万円	9,597	6,873	5,208	5,513	8,860	9,034	9,321	3.2
	そ の 他	百万円	69,139	58,613	59,313	48,771	49,613	46,334	40,779	▲ 12.0
	計	百万円	315,575	276,390	258,631	277,172	276,512	256,420	242,356	▲ 5.5
	生 う る し	kg	3,427	1,808	1,340	1,924	1,580	1,345	1,438	6.9
		百万円	152	68	48	92	73	65	60	▲ 7.7
非 食 用	竹 材	千 束	3,941	2,008	1,290	995	963	1,184	1,199	1.3
		百万円	4,038	1,994	1,181	816	790	811	840	3.6
	桐 材	m	7,888	3,213	1,757	1,037	817	631	589	▲ 6.7
		百万円	673	261	141	83	66	50	47	▲ 6.0
	木 炭 (竹炭を含む)	ト ン	69,896	56,456	35,029	25,873	25,888	23,182	23,648	2.0
		百万円	9,345	6,556	5,356	3,583	3,416	2,936	2,714	▲ 7.6
非 食 用	そ の 他	百万円	11,271	11,781	11,523	6,903	3,928	4,557	4,748	4.2
	計	百万円	25,479	20,660	18,249	11,477	8,273	8,419	8,409	▲ 0.1
合 計		百万円	341,054	297,050	276,880	288,649	284,785	264,839	250,765	▲ 5.3

資料：林野庁「特用林産基礎資料」、農林水産省「作物統計」

木材産業等

42 製材工場数及び従業者数

		単位	H7年 (1995)	12 (2000)	17 (05)	20 (08)	21 (09)	22 (10)	23 (11)	24 (12)
製材工場数		工場	14,565	11,692	9,011	7,378	6,865	6,569	6,242	5,927
7.5～22.5kW 未満 22.5～37.5 37.5～75.0 75.0～150.0 150.0～300.0 300.0kW 以上	7.5～22.5kW 未満	工場	1,394	1,137	899	790	799	784	757	716
	22.5～37.5	工場	3,317	2,635	1,919	1,501	1,413	1,333	1,286	1,195
	37.5～75.0	工場	5,472	4,406	3,371	2,628	2,309	2,165	2,015	1,891
	75.0～150.0	工場	2,596	1,991	1,552	1,309	1,241	1,196	1,124	1,082
	150.0～300.0	工場	1,233	980	782	681	649	641	619	601
	300.0kW 以上	工場	553	543	488	469	454	450	441	442
従業者数		人	104,197	73,625	49,159	38,260	34,970	33,479	32,482	31,638

注：工場数は、12月31日現在の工場数(3か月未満休業中のものを含む)であり、製材用動力の出力数が7.5kW未満の工場を除く。

資料：農林水産省「木材需給報告書」(平成7(1995)～23(2011)年)、「平成24年木材統計」(平成24(2012)年)

43 用途別製材品出荷量

(単位：千m)

	H7年 (1995)	12 (2000)	17 (05)	20 (08)	21 (09)	22 (10)	23 (11)	24 (12)
建 築 用 材	19,871	13,813	10,507	8,836	7,671	7,642	7,434	7,484
土 木 建 設 用 材	977	698	479	418	357	380	436	424
木箱仕組板・梱包用材	2,311	1,862	1,400	1,254	987	1,087	1,224	1,110
家 具・建 具 用 材	807	368	150	78	72	69	80	60
そ の 他 用 材	800	490	289	298	204	237	260	224
計	24,766	17,231	12,825	10,884	9,291	9,415	9,434	9,302
うち人工乾燥材	...	...	2,116	2,348	2,280	2,544	2,632	2,744

注：出力7.5kW以上の製材工場の数値。

資料：農林水産省「木材需給報告書」(平成7(1995)～23(2011)年)、「平成24年木材統計」(平成24(2012)年)



44 国産材・外材別製材工場数及び製材用素材入荷量

(単位：工場、千㎡)

	計		国産材のみ		国産材と外材		外材のみ	
	工場数	入荷量	工場数	入荷量	工場数	入荷量	工場数	入荷量
H7 (1995) 年	14,554	36,670	6,049	11,296	6,292	11,483	2,213	13,891
12 (2000)	11,633	26,526	5,444	9,663	4,614	6,775	1,575	10,088
17 (05)	8,955	20,540	4,978	9,704	3,017	3,839	960	6,997
20 (08)	7,330	17,568	4,661	9,622	2,075	2,962	594	4,984
21 (09)	6,801	15,279	4,543	9,025	1,717	3,190	541	3,064
22 (10)	6,486	15,762	4,442	9,344	1,618	2,314	426	4,104
23 (11)	6,175	16,426	4,372	10,326	1,406	3,104	397	2,996
24 (12)	5,883	16,247	4,164	10,251	1,326	2,868	393	3,128

注：工場数は素材の入荷があった工場で、かつ製材用動力の出力数が7.5kw以上の製材工場を対象とした。
 資料：農林水産省「木材需給報告書」（平成7(1995)～23(2011)年）、「平成24 木材統計」（平成24(2012)年）

45 合板工場数及び生産量、従業者数

	単位	H7 (1995)	12 (2000)	17 (05)	20 (08)	21 (09)	22 (10)	23 (11)	24 (12)
合 単 板 工 場 数	工場	455	354	271	233	208	192	203	197
生 産 量	普通合板生産量 (〃)	千㎡ (千㎡)	655,799	3,218	3,212	2,586	2,287	2,645	2,486
	うち針葉樹合板	千㎡	...	...	2,249	2,156	1,928	2,281	2,198
	特殊合板生産量 (〃)	千㎡ (千㎡)	340,687	1,534	1,037	825	636	647	703
従 業 者 数	人	24,006	16,795	11,877	10,040	8,921	8,024	7,241	7,311

注：工場数は、12月31日現在の工場数(3か月未満休業中のものを含む)。
 資料：農林水産省「木材需給報告書」（平成7(1995)～23(2011)年）、「平成24 木材統計」（平成24(2012)年）

46 合板用素材の入荷量

(単位：千㎡)

		H7年 (1995)	12 (2000)	17 (05)	20 (08)	21 (09)	22 (10)	23 (11)	24 (12)
入 荷 量 合 計		7,321	5,401	4,636	3,986	3,107	3,811	3,858	3,837
国 産 材	小 計	228	138	863	2,137	1,979	2,490	2,524	2,602
	針 葉 樹	44	60	833	2,103	1,972	2,476	2,514	2,593
	す ぎ	1	0	542	1,297	1,176	1,538	1,550	1,593
	か ら ま つ	40	51	210	592	607	649	727	690
外 材	広 葉 樹	184	78	30	34	7	14	10	9
	小 計	7,093	5,263	3,773	1,849	1,128	1,321	1,334	1,235
	針 葉 樹	...	...	2,624	1,276	672	...	...	...
	南 洋 材	5,502	2,597	1,108	535	399	424	347	251
	ラ フ ン 材	4,416	1,738	800	490	384	341	337	244
	米 材	102	29	13	135	194	412	877	855
	北 洋 材	928	1,893	2,506	1,123	443	431	92	x
	ニュージーランド材	388	603	124	33	64	44	x	x
	そ の 他	173	141	22	23	28	10	x	x

注：「X」は個人又はその他の団体に関する秘密を保護するため、統計数値を公表しないもの。
 資料：農林水産省「木材需給報告書」（平成7(1995)～23(2011)年）、「平成24年木材統計」（平成24(2012)年）

47 集成材製造業の企業数及び従業員数

	単位	H7年 (1995)	12 (2000)	17 (05)	20 (08)	21 (09)	22 (10)	23 (11)	24 (12)
集 成 材 企 業 数	工場	293	281	259	199	187	182	181	174
従 業 員 数	人	8,110	7,160	6,796	6,442	5,392	6,433	6,562	6,693

資料：日本集成材工業協同組合

48 集成材の生産量及び輸入量

(単位：千㎡)

	国 内 生 産 量									輸 入 量	
	造 作 用			構 造 用					合 計	集成材	グルーラム
	化粧張り	無化粧	計	化粧張り	小断面	中断面	大断面	計			
H2 (1990) 年	195	129	323	89	9	16	12	127	450	86	271
7 (95)	232	142	374	97	44	37	30	208	582	43	148
12 (2000)	163	106	270	71	326	189	36	622	892	106	445
17 (05)	119	83	202	28	646	594	41	1,310	1,512	162	671
20 (08)	93	76	169	9	539	560	17	1,124	1,293	130	404
21 (09)	80	71	151	6	495	576	22	1,099	1,249	102	457
22 (10)	77	76	152	7	576	692	26	1,302	1,455	118	564
23 (11)	71	79	149	5	585	689	27	1,306	1,455	138	674
24 (12)	72	78	150	6	621	718	29	1,374	1,524	122	674

注：計の不一致は四捨五入による。

資料：財務省「貿易統計」、日本集成材工業協同組合調べ。

49 木材チップ工場数及び従業者数

	単位	H7年 (1995)	12 (2000)	17 (05)	20 (08)	21 (09)	22 (10)	23 (11)	24 (12)
チ ッ プ 工 場 数	工場	3,535	2,657	2,040	1,744	1,663	1,578	1,545	1,536
従 業 者 数	人	6,614	4,872	3,889	3,034	2,847	2,850	2,843	2,878

注：工場数は、12月31日現在の工場数(3か月未満休業中のものを含む)。

資料：農林水産省「木材需給報告書」(平成7(1995)～23(2011)年)、「平成24年木材統計」(平成24(2012)年)

50 木材チップ生産量

(単位：千㎡(～平成12(2000)年)、千トン(平成17(2005)年～))

		H7年 (1995)	12 (2000)	17 (05)	20 (08)	21 (09)	22 (10)	23 (11)	24 (12)
木 材 チ ッ プ 生 産 量		11,226	10,851	6,005	5,797	5,129	5,406	5,638	5,864
原 材 料 別	素 材 (原 木)	4,928	4,282	2,235	2,676	2,398	2,409	2,376	2,564
	工 場 残 材	5,860	5,130	2,188	1,913	1,689	1,837	1,727	1,663
	林 地 残 材	18	32	67	104	108	133	145	193
	解 体 材・廃 材	420	1,407	1,515	1,104	934	1,027	1,390	1,444
樹種別	針 葉 樹	6,790	7,395	2,952	2,918	2,598	2,784	2,787	2,887
	広 葉 樹	4,436	3,456	1,538	1,775	1,597	1,595	1,461	1,533

資料：農林水産省「木材需給報告書」(平成7(1995)～23(2011)年)、「平成24年木材統計」(平成24(2012)年)

51 プレカット工場数とシェア

	H7年 (1995)	12 (2000)	17 (05)	20 (08)	21 (09)	22 (10)	23 (11)	24 (12)
プレカット工場数	784	877	837	830	795	768	730	707
木造軸組工法住宅のうち プレカットのシェア (%)	32	52	79	84	86	87	88	88

資料：一般社団法人全国木造住宅機械プレカット協会

52 木材市売市場・木材センター数及び取扱量

(単位：千㎡ (㎡))

		S55年 (1980)	59 (84)	H3 (91)	13 (2001)	18 (06)	23 (11)
事 業 所 数	計	645	613	624	567	516	465
	木 材 市 売 市 場	576	556	574	523	...	...
	木 材 セ ン タ ー	69	57	50	44	...	...
木材市売市場・ 木材センター	事 業 所 数	509	482	480	425	...	...
	素 材 流 通 業 者						
	素 材 仕 入 量	8,622	8,785	9,128	8,907	9,039	9,557
	1事業所当たり取扱量	(16,939)	(18,226)	(19,017)	(20,958)	...	...
	事 業 所 数	346	315	309	274	...	...
	製 品 流 通 業 者						
	製 品 販 売 量	8,224	6,951	7,600	5,092	4,288	4,049
	1事業所当たり取扱量	(23,769)	(22,067)	(24,595)	(18,584)	...	...

注1：木材市売市場とは、市売売買(定められた日時に、売り手と買い手が「せり」又は「入札」によって売買価格を決定する方法)と称される売買方式によって木材の売買を行わせる事業所をいう。

2：木材センターとは、二つ以上の売り手を同一の場所に集め、買手を対象として相対取引によって木材の売買を行わせる事業所をいう。

3：事業所数の内訳(木材市売市場及び木材センター)は平成18(2006)年の統計調査項目から削除された。

4：木材市売市場・木材センターの各項目の中の事業所数は平成18(2006)年の統計調査項目から削除された。

資料：農林水産省「木材流通構造調査報告書」

53 木材販売業者数及び取扱量

(単位：千㎡ (㎡))

			S55年 (1980)	59 (84)	H3 (91)	13 (2001)	18 (06)	23 (11)
事 業 所 数	計		18,147	17,085	15,584	10,578	9,430	8,404
	卸 売		4,830	4,887	4,693	...	...	...
	小 売		13,317	12,198	10,891	...	...	...
木材販売業者	総 数	事業所数	14,702	13,998	13,198	9,695	...	...
		製材品販売量	33,384	31,051	35,530	21,225	18,069	21,081
		1事業所当たり取扱量	(2,271)	(2,218)	(2,692)	(2,189)	...	...
	国産材	事業所数	13,400	12,792	11,762	8,852	...	...
		製材品販売量	9,881	10,970	10,188	6,340	6,822	7,799
		1事業所当たり取扱量	(737)	(858)	(866)	(716)	...	...
	外 材	事業所数	13,357	12,485	11,616	8,442	...	...
		製材品販売量	23,503	20,081	25,342	14,886	11,248	13,282
		1事業所当たり取扱量	(1,760)	(1,608)	(2,182)	(1,763)	...	...

注1：木材販売業者とは、木材を購入して販売する事業所をいう。
 2：事業所数の内訳(卸売及び小売)は平成13(2001)年の統計調査項目から削除された。
 3：木材販売業者の各項目の中の事業所数は平成18(2006)年の統計調査項目から削除された。

資料：農林水産省「木材流通構造調査報告書」

54 新設住宅着工戸数及び床面積

			H7年 (1995)	12 (2000)	17 (05)	21 (09)	22 (10)	23 (11)	24 (12)	25 (13)	対前年増減率 (%)
新設住宅着工戸数 (戸)	総 数		1,470,330	1,229,843	1,236,175	788,410	813,126	834,117	882,797	980,025	11.0
	資金別	民間資金	837,959	752,205	1,044,946	690,058	690,736	706,437	765,704	864,411	12.9
		公的資金	632,371	477,638	191,229	98,352	122,390	127,680	117,093	115,614	▲ 1.3
	利用関係別	持分譲住宅	537,680	451,522	353,267	284,631	305,221	305,626	311,589	354,772	13.9
		分譲住宅	352,651	345,291	369,067	168,836	201,888	234,571	246,810	263,931	6.9
		賃貸住宅	553,946	421,332	504,294	321,470	298,014	285,832	318,521	356,263	11.8
		給与住宅	26,053	11,698	9,547	13,473	8,003	8,088	5,877	5,059	▲ 13.9
	構造別	木造率 (%)	(45.3)	(45.2)	(43.9)	(54.6)	(56.6)	(55.7)	(55.1)	(56.1)	1.0
		木 造	666,124	555,814	542,848	430,121	460,134	464,837	486,756	549,971	13.0
		非 木 造	804,206	674,029	693,327	358,289	352,992	369,280	396,041	430,054	8.6
新設住宅着工床面積 (千㎡)	総 数		136,524	119,879	106,593	68,324	72,910	75,355	78,413	87,210	11.2
	資金別	民間資金	65,529	65,116	88,446	60,023	61,641	63,105	67,301	76,274	13.3
		公的資金	70,995	54,763	18,147	8,301	11,268	12,249	11,112	10,936	▲ 1.6
	利用関係別	持分譲住宅	73,735	63,009	47,320	36,376	38,533	38,375	38,913	44,371	14.0
		分譲住宅	31,822	33,520	34,995	15,924	19,023	21,800	22,845	24,245	6.1
		賃貸住宅	29,162	22,526	23,616	15,261	14,849	14,619	16,242	18,182	11.9
		給与住宅	1,806	823	662	763	505	560	412	412	0.0
	構造別	木造率 (%)	(54.1)	(53.8)	(53.0)	(63.8)	(64.8)	(63.5)	(63.1)	(64.6)	1.5
		木 造	73,803	64,531	56,494	43,591	47,278	47,844	49,492	56,342	13.8
		非 木 造	62,722	55,347	50,100	24,733	25,632	27,510	28,921	30,868	6.7
1戸当たり床面積 (㎡)	総 数		92.9	97.5	86.2	86.7	89.7	90.3	88.8	89.0	0.2
	資金別	民間資金	78.2	86.6	84.6	87.0	89.2	89.3	87.9	88.2	0.4
		公的資金	112.3	114.7	94.9	84.4	92.1	95.9	94.9	94.6	▲ 0.3
	利用関係別	持分譲住宅	137.1	139.5	133.9	127.8	126.2	125.6	124.9	125.1	0.1
		分譲住宅	90.2	97.1	94.8	94.3	94.2	92.9	92.6	91.9	▲ 0.8
		賃貸住宅	52.6	53.5	46.8	47.5	49.8	51.1	51.0	51.0	0.1
		給与住宅	69.3	70.4	69.3	56.6	63.1	69.2	70.1	81.4	16.2
	構造別	木 造	110.8	116.1	104.1	101.3	102.7	102.9	101.7	102.4	0.8
		非 木 造	78.0	82.1	72.3	69.0	72.6	74.5	73.0	71.8	▲ 1.7

注1：資金別で公的資金と民間資金を併用した住宅は、公的資金に含めて計上した。

2：計の不一致は四捨五入による。

資料：国土交通省「住宅着工統計」

55 工法別新設木造住宅着工戸数

(単位：戸、%)

	H7年 (1995)	12 (2000)	17 (05)	21 (09)	22 (10)	23 (11)	24 (12)	25 (13)	対前年増減率
木造軸組工法住宅	(83.3) 554,690	(80.3) 446,359	(78.5) 426,299	(75.3) 323,950	(76.0) 349,865	(75.8) 352,264	(74.8) 364,092	(75.1) 412,892	13.4
ツーバイフォー工法住宅	(11.1) 73,989	(14.2) 79,114	(17.7) 95,824	(21.3) 91,730	(20.9) 96,104	(21.1) 98,248	(22.1) 107,487	(21.8) 120,111	11.7
木質系プレハブ工法住宅	(5.6) 37,445	(5.5) 30,341	(3.8) 20,725	(3.4) 14,441	(3.1) 14,165	(3.1) 14,325	(3.1) 15,177	(3.1) 16,968	11.8
合 計	666,124	555,814	542,848	430,121	460,134	464,837	486,756	549,971	13.0

注1：()は、新設木造住宅着工戸数に占める割合。

2：計の不一致は四捨五入による。

資料：国土交通省「住宅着工統計」

海外の森林

56 世界各国の森林面積

国 名	土 地 面 積 (千 ha)	森 林 面 積 (千 ha)	人 工 林 面 積 (千 ha)	森 林 率 (%)	1 人 当 たり 森 林 面 積 (ha)	国 名	土 地 面 積 (千 ha)	森 林 面 積 (千 ha)	人 工 林 面 積 (千 ha)	森 林 率 (%)	1 人 当 たり 森 林 面 積 (ha)
オーストリア国	8,245	3,887	...	47.1	0.5	コートジボワール国	31,800	10,403	337	32.7	0.5
ベルギー・ルクセンブルグ	3,287	765	424	23.3	0.1	スーダン国	237,600	69,949	6,068	29.4	1.7
チェコ共和国	7,726	2,657	2,635	34.4	0.3	チヤド国	125,920	11,525	17	9.2	1.1
デンマーク国	4,243	544	407	12.8	0.1	民主コンゴ国	226,705	154,135	59	68.0	2.4
エストニア共和国	4,239	2,217	168	52.3	1.7	エチオピア国	109,631	12,296	511	11.2	0.2
フィンランド国	30,409	22,157	5,904	72.9	4.2	マダガスカル国	58,154	12,553	415	21.6	0.7
フランス共和国	55,010	15,954	1,633	29.0	0.3	マリ共和国	122,019	12,490	530	10.2	1.0
ドバイ共和国	34,877	11,076	5,283	31.8	0.1	モザンビーク国	78,638	39,022	62	49.6	1.7
ギリシャ共和国	12,890	3,903	140	30.3	0.4	タリザニア国	88,580	33,428	240	37.7	0.8
ハンガリー国	8,961	2,029	1,612	22.6	0.2	ザンビア国	74,339	49,468	62	66.5	3.9
アイスランド国	10,025	30	27	0.3	0.1	ジンバブエ国	38,685	15,624	108	40.4	1.3
アイルランド	6,888	739	657	10.7	0.2	アフリカ計	2,974,011	674,419	15,326	22.7	0.7
イタリア国	29,411	9,149	621	31.1	0.2	カンボジア国	17,652	10,094	69	57.2	0.7
オランダ王国	3,388	365	365	10.8	0.0	中華人民国	942,530	206,861	77,157	21.9	0.2
ノルウェー王国	30,427	10,065	1,475	33.1	2.1	インド	297,319	68,434	10,211	23.0	0.1
ポーランド国	30,633	9,337	8,889	30.5	0.2	インドネシア国	181,157	94,432	3,549	52.1	0.4
ポルトガル国	9,068	3,456	849	38.1	0.3	イラン・イスラム共和国	162,855	11,075	844	6.8	0.2
ロシア連邦	1,638,139	809,090	16,991	49.4	5.7	イスラエル	2,164	154	88	7.1	0.0
スロバキア国	4,810	1,933	959	40.2	0.4	日本国	36,450	24,979	10,326	68.5	0.2
スロベニア国	2,014	1,253	32	62.2	0.6	マレーシア	32,855	20,456	1,807	62.3	0.8
スペイン	49,919	18,173	2,680	36.4	0.4	ミャンマー連邦	65,755	31,773	988	48.3	0.6
スウェーデン国	41,033	28,203	3,613	68.7	3.1	大韓民国	9,873	6,222	1,823	63.0	0.1
スイス連邦	4,000	1,240	172	31.0	0.2	タイ王国	51,089	18,972	3,986	37.1	0.3
グレートブリテンおよび北アイルランド連合王国(英国)	24,250	2,881	2,219	11.9	0.0	トルコ共和国	76,963	11,334	3,418	14.7	0.2
ヨーロッパ計	2,214,726	1,005,001	69,318	45.4	1.4	ベトナム社会主義共和国	31,008	13,797	3,512	44.5	0.2
アルゼンチン国	273,669	29,400	1,394	10.7	0.7	アジア計	3,091,407	592,512	122,777	19.2	0.1
ブラジル国	832,512	519,522	7,418	62.4	2.7	カナダ	909,351	310,134	8,963	34.1	9.3
チリ共和国	74,880	16,231	2,384	21.7	1.0	メキシコ国	194,395	64,802	3,203	33.3	0.6
コロンビア国	110,950	60,499	405	54.5	1.3	アメリカ合衆国(米国)	916,193	304,022	25,363	33.2	1.0
ペルー共和国	128,000	67,992	993	53.1	2.4	北中央アメリカ計	2,134,979	705,393	37,529	33.0	1.3
ベネズエラ国	88,205	46,275	...	52.5	1.6	オーストラリア	768,228	149,300	1,903	19.4	7.1
南アメリカ計	1,746,292	864,351	13,821	49.5	2.2	ニュージーランド	26,771	8,269	1,812	30.9	2.0
アングラ国	124,670	58,480	128	46.9	3.2	オセアニア計	849,094	191,384	4,100	22.5	5.5
カメルーン国	47,271	19,916	...	42.1	1.0	世界計	13,010,509	4,033,060	262,871	31.0	0.6

注1：OECD加盟国、及び、森林面積が1,000万ha以上でかつ人口が1,000万人以上の国を対象。

注2：土地面積(内水面面積を除く)、森林面積は2010年、人口は2008年の数値。「…」はデータ無し。

資料：FAO「The Global Forest Resources Assessment 2010」

57 世界の木材生産量と木材貿易量

① 木材生産量

(単位：木質パルプは千トン、その他は千m³)

地 域		丸 太	製 材		合 板 等	木質パルプ
			産業用材	薪炭用材		
世 界 計		3,526,247	1,656,708	1,869,539	412,734	301,123
大 陸 別	ア フ リ カ	713,707	69,399	644,308	8,688	2,479
	北 米	513,760	471,880	41,880	107,150	43,621
	中 南 米	516,704	228,023	288,681	42,561	17,904
	ア ジ ア	1,079,586	328,499	751,086	105,698	159,107
	ヨ ー ロ ッ パ	635,023	502,069	132,953	140,023	74,320
	オ セ ア ニ ア	67,468	56,837	10,631	8,614	3,691

② 木材輸出量

(単位：木質パルプは千トン、その他は千m³)

地 域		丸 太	製 材		合 板 等	木質パルプ
			産業用材	薪炭用材		
世 界 計		117,910	110,202	7,707	120,570	74,818
大 陸 別	ア フ リ カ	3,305	3,269	37	2,463	764
	北 米	19,233	18,601	632	30,702	7,244
	中 南 米	1,151	1,137	14	4,183	3,797
	ア ジ ア	5,913	5,882	31	7,843	27,465
	ヨ ー ロ ッ パ	67,624	60,632	6,992	72,919	34,420
	オ セ ア ニ ア	20,683	20,681	2	2,460	1,126

③ 木材輸入量

(単位：木質パルプは千トン、その他は千m³)

地 域		丸 太	製 材		合 板 等	木質パルプ
			産業用材	薪炭用材		
世 界 計		120,143	114,616	5,527	116,774	72,571
大 陸 別	ア フ リ カ	531	524	7	9,360	2,120
	北 米	6,151	5,918	233	19,060	10,804
	中 南 米	125	123	3	2,236	2,599
	ア ジ ア	59,686	59,457	229	48,435	24,368
	ヨ ー ロ ッ パ	53,452	48,399	5,053	36,353	31,805
	オ セ ア ニ ア	26	25	1	769	692

注1：2012年の数値。

2：輸出入量における産業用材については、チップ、残材を含む。

3：製材は、枕木を含む。

4：合板等とは、単板、合板、パーティクルボード及びファイバーボードである。

5：計の不一致は四捨五入による。

資料：FAO「FAOSTAT」(2013年12月17日時点データ)

58 産業用材の主な生産・輸出入国 (単位：千m³)

主な生産国	生産量	主な輸出国	輸出量	主な輸入国	輸入量
米 国	320,729	ロ シ ア	17,652	中 国	37,810
カ ナ ダ	151,151	ニュージーランド	13,758	オーストリア	7,319
ブラジル	146,804	米 国	12,507	スウェーデン	6,855
中 国	142,574	カ ナ ダ	6,094	ド イ ツ	6,473
ロ シ ア	136,375	フランス	4,593	インド	6,392
世界計	1,656,708	世界計	110,202	世界計	114,616

注1：2012年の数値。

2：輸出入量及び輸出入量については、チップ、残材を含む。

3：生産量、輸出量、輸入量について、それぞれ上位5か国及び世界計を計上した。

4：中国はChina, mainlandの数値。

資料：FAO「FAOSTAT」(2013年12月17日時点データ)

59 製材の主な生産・輸出入国 (単位：千m³)

主な生産国	生産量	主な輸出国	輸出量	主な輸入国	輸入量
米 国	66,435	カ ナ ダ	25,367	中 国	20,631
中 国	55,700	ロ シ ア	20,274	米 国	17,282
カ ナ ダ	40,715	スウェーデン	11,853	日 本	6,562
ロ シ ア	32,230	ド イ ツ	6,755	英 国	5,179
ブラジル	25,310	フィンランド	6,451	イタリア	4,891
世界計	412,734	世界計	120,570	世界計	116,774

注1：2012年の数値。

2：枕木を含む。

3：生産量、輸出量、輸入量について、それぞれ上位5か国及び世界計を計上した。

4：中国はChina, mainlandの数値。

資料：FAO「FAOSTAT」(2013年12月17日時点データ)

60 合板等の主な生産・輸出入国 (単位：千m³)

主な生産国	生産量	主な輸出国	輸出量	主な輸入国	輸入量
中 国	117,301	中 国	13,820	米 国	7,875
米 国	32,495	ド イ ツ	5,436	ド イ ツ	5,260
ロ シ ア	12,762	マレーシア	5,380	日 本	4,780
ド イ ツ	12,148	カ ナ ダ	5,264	カ ナ ダ	2,923
カ ナ ダ	11,126	インドネシア	3,250	英 国	2,650
世界計	301,123	世界計	74,818	世界計	72,571

注1：2012年の数値。

2：生産量、輸出量、輸入量について、それぞれ上位5か国及び世界計を計上した。

3：中国はChina, mainlandの数値。

資料：FAO「FAOSTAT」(2013年12月17日時点データ)

61 木質パルプの主な生産・輸出入国 (単位：千トン)

主な生産国	生産量	主な輸出国	輸出量	主な輸入国	輸入量
米 国	51,515	カ ナ ダ	9,909	中 国	16,381
カ ナ ダ	17,850	ブラジル	8,912	米 国	5,080
ブラジル	14,401	米 国	7,913	ド イ ツ	4,665
スウェーデン	12,394	チ リ	4,325	イタリア	3,290
フィンランド	10,440	スウェーデン	3,333	韓 国	2,385
世界計	173,794	世界計	53,861	世界計	52,827

注1：2012年の数値。

2：生産量、輸出量、輸入量について、それぞれ上位5か国及び世界計を計上した。

3：中国はChina, mainlandの数値。

資料：FAO「FAOSTAT」(2013年12月17日時点データ)

62 JICAを通じた森林・林業分野の技術協力プロジェクト等

地域	国 名	プロジェクト名等	活 動 の 内 容
ア ジ ア	中 国	四川省震災後森林植生復旧計画プロジェクト 2010/2/1～2015/1/31	四川大地震において被害を受けた森林の回復に必要な治山技術の開発や森林植生計画の策定を実施。
		黄土高原林業新技術推進普及計画プロジェクト 2010/10/11～2015/10/10	砂漠化や表土流出の進行が著しい黄土高原に適した林業技術・管理手法の構築及び研修の実施。
		保全地域における生態系保全のための荒地回復向上プロジェクト 2010/3/15～2015/3/14	国立公園及びその周辺地域における荒地の回復及びその地域を管理するための体制を構築。
	インドネシア	泥炭湿地林周辺地域における火災予防のためのコミュニティ能力強化プロジェクト 2010/7/12～2015/7/11	地域住民及び林業省消防隊の火災予防能力の向上及び行政組織間の連携強化支援を実施。
		小径木加工業育成支援プロジェクト 2008/8/1～2014/6/30	小径木加工技術モデルの確立。
		マングローブ生態系保全と持続的な利用のASEAN地域における展開プロジェクト 2011/6/26～2014/6/25	マングローブ生態系保全と持続的な利用の技術・情報をインドネシア国内の地域住民及びASEAN地域の関係者に提供する能力の強化。
		日本インドネシアREDD+実施メカニズム構築プロジェクト 2013/6/16～2016/6/15	森林保全及び気候変動対策としてREDD+を推進し、効果的なREDD+実施メカニズムを構築。西カリマンタン州でパイロット活動。
		森林減少抑制のための参加型土地・森林管理プロジェクト 2009/8/24～2014/8/23	北部6県を対象に、参加型土地・森林利用管理を主体とする森林減少抑制システムの開発。
	ラ オ ス	森林セクター能力強化プロジェクト 2010/10/1～2014/9/30	REDD+など森林政策制度の構築支援及び森林分野における計画・運営・実施管理に関する能力の開発。
		ラオス持続可能な森林経営及びREDD+のための国家森林資源情報システム構築に係る能力向上プロジェクト 2013/9/15～2014/9/14	持続可能な森林管理及びREDD+に必要な関連情報やデータを包括的に運用管理するシステムの構築と人材育成。
		ベ ト ナ ム	北西部水源地域における持続可能な森林管理プロジェクト 2010/8/15～2015/8/14
	カンボジア	REDD+戦略政策支援実施プロジェクト 2011/6/1～2016/5/31	REDD+の戦略と政策の実施が円滑に行われるために必要な利害関係者の能力強化。
	東ティモール	持続可能な天然資源管理能力向上プロジェクト 2010/12/20～2015/10/31	中山間地の貧困農民を対象とした住民参加型の土地利用計画と天然資源管理の実践。
	ネ パ ール	地方行政強化を通じた流域管理向上プロジェクト 2009/7/15～2014/7/14	住民参加型の流域管理活動の促進に必要な能力の向上を図る。
	イ ラ ン	チャハールマハール・バフティヤール州参加型森林・草地管理プロジェクト 2010/7/8～2015/6/30	イラン南西部の州政府行政職員の能力向上計画の策定、村落の森林・草地保全に資する代替生計手段の導入。
中 南 米	ブラジル	アマゾンの森林における炭素動態の広域評価(※) 2010/5/19～2014/5/18	継続的な森林インベントリー・システムの構築及び、リモートセンシング技術と衛星データ等による炭素蓄積量の動態マップの作成。
	ホンジュラス	エル・カホンダム森林保全区域のコミュニティ住民参加型持続的流域管理能力強化プロジェクト 2013/5/1～2016/4/30	パイロット村落の環境保全活動を実施し、モニタリング・評価を行い、持続的流域管理手法を適用するための中期計画を作成。
	パラグアイ	イグアス湖流域保全プロジェクト 2013/8/1～2017/7/31	植林や環境配慮型農業技術等の普及を通じ周辺の農家や関連機関の協力を得ながら流域を管理。
ア フリ カ	セ ネ ガ ル	劣化土壌地域における土地劣化抑制・有効利用促進のための能力向上プロジェクト 2011/3/4～2016/3/3	森林を活用した、酸性化した土壌の劣化抑制及び土地の有効利用に向けた関係者の能力向上。
	ケ ニ ア	気候変動への適応のための乾燥地耐性育種プロジェクト 2012/7/1～2017/6/30	乾燥・半乾燥地において、優良な種苗を用いた郷土樹種の植林を普及。
欧 州	マケドニア	森林火災危機管理能力向上プロジェクト 2011/5/10～2014/5/11	森林火災に関するリスクアセスメントの仕組みの構築と、森林火災予防・早期警戒に関する情報共有・連携能力の向上。

注1：平成26(2014)年3月末日現在実施中のものである。

2：(※)は、JICA及びJUST(独立行政法人 科学技術振興機構)を通じた地球規模課題に対応する科学技術協力における森林・林業分野のプロジェクトである。

資料：林野庁業務資料

63 JICAを通じた森林・林業分野の開発調査事例

地域	国名	案件名	協力期間	協力の内容
アフリカ	コンゴ民主共和国	持続可能な森林経営及びREDD+のための国家森林インベントリー整備支援プロジェクト	2012～2015年度	熱帯雨林が広がる北西部において森林資源量を把握する手法を強化
	ガボン	持続的森林経営に資する国家森林資源インベントリーシステム強化プロジェクト	2012～2015年度	国家森林資源量を把握する手法を強化
	モザンビーク	REDD+モニタリングのための持続可能な森林資源情報プラットフォーム整備プロジェクト	2012～2017年度	REDD+に必要なとなる森林モニタリングのためのデータベース整備や炭素蓄積量の推定に資する能力強化
	ボツワナ	国家森林モニタリングシステム強化プロジェクト	2013～2016年度	国家森林モニタリングシステムを活用して定期的に森林モニタリングが実施され、森林の現況が的確に更新される活動を強化

注：平成26(2014)年3月末日現在実施中のものである。

資料：林野庁業務資料

64 森林・林業分野の円借款事例

地域	国 名	案 件 名	交換公文署名日	概 要
アジア	インド	ハリヤナ州森林資源管理・貧困削減計画	2004/3/31	ハリヤナ州において、住民参加型の植林を通して森林を拡大・再生させるとともに、事業地域の貧困層の所得向上を支援し、貧困削減を図るもの。
		タミールナド州植林計画（Ⅱ）	2005/3/29	タミールナド州において、住民参加型の植林を通じて森林を拡大・再生させ、事業地域の貧困層の所得向上を支援し、貧困削減を図るもの。
		カルナタカ州持続的森林資源管理・生物多様性保全計画	2005/3/29	カルナタカ州において、住民参加型の植林を通じて森林を拡大・再生させ、事業地域の貧困層の所得向上を支援するとともに、生物多様性の保全を図るもの。
		オリッサ州森林セクター開発計画	2006/3/31	オリッサ州において、森林再生、防災および地域住民の生活水準の向上を図るため、住民および NGO と対話を行いつつ、住民参加型の植林（海岸防災林を含む）、森林に依存せず生計を支える活動の支援、住民の森林管理能力を強化するための施策等を実施するもの。
		スワン川総合流域保全計画	2006/3/31	ヒマチャル・ブラデシュ州ウナ県のスワン川流域において、地方開発の促進、森林の再生および地域住民の生活水準の向上を図るため、住民参加型の植林等を通じた森林再生、農地保全等を行う。
		トリプラ州森林環境改善・貧困削減計画	2007/3/30	トリプラ州において、森林再生、防災及び地域住民の生活水準の向上を図るため、住民参加型の植林、森林に依存せず生計を支える活動の支援、住民の森林管理能力を強化するための施策等を行う。
		グジャラート州森林開発計画（フェーズ2）	2007/3/30	グジャラート州において、森林再生、防災及び地域住民の生活水準の向上を図るため、住民参加型の植林（海岸防災林を含む）、森林に依存せず生計を支える活動の支援、住民の森林管理能力を強化するための施策等を行うもの。
		ウッタール・ブラデシュ州参加型森林資源管理・貧困削減計画	2008/3/10	ウッタール・ブラデシュ州において、植林を通じた住民参加型の森林保全管理及び生計改善活動等を行うもの。
		森林管理能力強化・人材育成計画	2008/10/22	インド各州（10 州）森林局の森林管理研修内容の改善及び老朽化した施設の改修・建設を通じ、研修体制を改善するもの。
		シッキム州生物多様性保全・森林管理計画	2010/3/29	シッキム州に位置する国立公園及び野生生物保護区の管理能力強化、森林局の活動基盤の強化・整備などを実施するもの。
		タミル・ナド州生物多様性保全・植林計画	2011/2/17	タミル・ナド州において、繁殖力の強い外来種の除去や在来種の植栽等の生物多様性保全活動、植林活動及び実施機関の組織強化等を行うもの。
		ラジャスタン州植林・生物多様性保全計画（フェーズ2）	2011/6/6	インド北西部ラジャスタン州において、植林活動及び生物多様性保全活動を実施するもの。
		西ベンガル州森林・生物多様性保全計画	2012/3/29	西ベンガル州において 1) 植林、2) 人間と野生動物の接触被害の防止や保護区の生息環境改善、3) 地域開発・生計向上活動及び 4) 実施機関の組織強化等を実施するもの。
		ウッタラカンド州森林資源管理計画	2014/1/25	ウッタラカンド州において、植林活動、地域住民の生計向上活動、防災・災害対策の実施を通じ、植林面積の増大、住民組織の育成、雇用創出を図るもの。
	中 国	内蒙古自治区植林植草計画	2003/3/28	内蒙古自治区南部黄河流域において約 18 万 ha の植林植草等を行い、植生被覆を増加させ、以って砂漠化防止を図るもの。
		新疆ウイグル自治区伊寧市環境整備計画	2005/3/29	新疆ウイグル自治区伊寧市において、上下水道施設、廃棄物処理施設、熱供給施設及び天然ガス供給施設を整備すると共に、植林を行うもの。
		貴州省環境社会発展計画	2006/6/23	貴州省東部の貧困地域において、植林等の環境対策、上水道、医療施設の整備等の衛生対策、高等学校施設の整備を行うことにより、劣悪な環境、衛生、教育状況を改善するもの。
		河南省植林計画	2006/6/23	土壤流出軽減、生態系保全等を目的として、河南省で植林を行うもの。
		吉林省松花江流域生態環境整備計画	2007/3/30	吉林省松花江流域において、植林を行い、森林率の向上・草原の再生を図ることにより、森林の多面的機能の回復・砂漠化防止に寄与するもの。
		青海省生態環境整備計画	2007/12/1	青海省青海湖周辺において、植林・退化草地の改善及び関連施設（小規模砂防ダム、護岸工事等）の整備を行うことにより、森林・草原の多面的機能の回復、砂漠化の防止を図るもの。
	インドネシア	第三次気候変動対策プログラム・ローン	2010/6/23	同国の気候変動対策に係る政策（主要課題への対応、緩和、適応能力強化）の形成及び実施を政策対話等を通じて支援するもの。
	ベトナム	気候変動対策支援プログラム（第一期）	2010/5/14	ベトナムの気候変動対策にかかる政策（緩和、適応能力強化、分野横断的課題への対応）の形成及び実施を政策対話等を通じて支援するもの。
		気候変動対策支援プログラム（第二期）	2011/10/31	ベトナム政府の実施する気候変動対策に係る政策の形成及び実施について、政策対話等を通じて支援するもの。
		保全林造林・持続的管理計画	2012/3/30	中部沿岸部の 11 地方省において、流域保全林の造林、林業インフラの建設及び地方省行政機関と地域住民の森林管理能力強化、住民の生計向上支援等を実施するもの。
	トルコ	チョルフ川流域保全計画	2011/6/22	トルコ北東部に位置するチョルフ川流域において、住民参加型手法を取り入れた土壌保全、劣化森林の植生回復及び自然災害防止のための事業を支援することにより、流域住民の生計向上を図るもの。
	フィリピン	森林管理計画	2011/9/27	ルソン島及びバナイ島において、住民参加型の森林管理及び生計改善活動（組織化された住民が、苗木栽培、植林、森林の維持管理、小規模ビジネス（農産物や林産物売買、キノコ栽培、林産物加工）等を行うもの）を実施することにより、森林の再生及び地域住民の生計向上を図るもの。
北アフリカ	チュニジア	総合植林計画（Ⅱ）	2008/3/28	チュニジアの 5 県（ベジャ県、ジェンドゥーバ県、ケフ県、シリアナ県、ザグアン県）において、植林、森林火災対策、地域住民の生計支援等の包括的な森林保全活動を行うことにより、森林再生やその持続的管理、同地域における自然環境改善を図るもの。
	モロッコ	河川流域保全計画	2007/3/30	メラ川流域、アラル・エル・ファシダム上流域において、植林、小規模砂防工事、村落開発計画の実施及び地域住民の生活改善啓蒙活動等、森林保全に関する活動を行うもの。

注：平成26(2014)年3月末までにE/N締結した案件
資料：外務省ホームページ

65 森林・林業分野の無償資金協力事例

地域	国名	案件名	交換公文署名日	概要
アジア	タイ・カンボジア	メコン森林保護地域の越境生物多様性保全計画	2010/10/28	管理計画の改善、人材育成、地域住民の生活改善などを通じて、両国の国境地域の森林減少や森林の劣化の抑制及び生物多様性の保全等を図る。
	ベトナム	カマウ省森林火災跡地コミュニティ開発支援計画	2008/3/12	カマウ省の最貧国地域であるウミンハ地区の林業、農業等に携わる住民の所得向上を図るため、基礎的生活水準確保のためのインフラ整備。
		第二次中南部海岸保全林植林計画	2009/7/6	クアンナム省及びクアンガイ省において 892 ヘクタールの海岸保全林植林等の整備を行うもの。
		森林保全計画	2010/5/27	森林資源現況の把握及び適切な森林管理計画の策定により持続可能な森林経営に資するとともに、森林分野における気候変動対策として温室効果ガス排出削減に貢献。
	ラオス	森林資源情報センター整備計画	2010/3/4	森林の減少・劣化の抑制のために必要な森林資源情報センターの建設等を行うもの。
		森林保全計画	2010/3/4	
	東ティモール	森林保全計画	2010/3/15	
	カンボジア	森林保全計画	2010/3/18	森林資源現況の把握及び適切な森林管理計画の策定により持続可能な森林経営に資するとともに、森林分野における気候変動対策として温室効果ガス排出削減に貢献。
	インドネシア	森林保全計画	2010/3/18	
	パプアニューギニア	森林保全計画	2010/3/19	
	ネパール	森林保全計画	2010/4/28	
	サモア	森林保全計画	2010/6/29	
	タイ	森林保全計画	2010/9/30	
	ミャンマー	沿岸部防災機能強化のためのマングローブ植林計画	2012/4/21	洪水やサイクロンによる被害、伐採等で減少したマングローブ林の復旧と、防災機能の向上に貢献。
アフリカ	ケニア	森林保全計画	2010/3/8	
	ガーナ	森林保全計画	2010/3/12	
	カメルーン	森林保全計画	2010/3/17	森林資源現況の把握及び適切な森林管理計画の策定により持続可能な森林経営に資するとともに、森林分野における気候変動対策として温室効果ガス排出削減に貢献。
	ガボン	森林保全計画	2010/3/18	
	エチオピア	森林保全計画	2010/3/18	
	コートジボアール	森林保全計画	2010/4/19	
		コミュニティ参加型森林回復計画（国際熱帯木材機関（ITTO）連携）	2013/5/14	ITTO と協力して、地域住民の生計向上と住民の苗木生産に関する技術、及び持続可能な森林経営に関する能力強化を支援。
	モザンビーク	森林保全計画	2010/4/28	
	マラウイ	森林保全計画	2010/5/7	森林資源現況の把握及び適切な森林管理計画の策定により持続可能な森林経営に資するとともに、森林分野における気候変動対策として温室効果ガス排出削減に貢献。
	コンゴ民主共和国	森林保全計画	2010/5/18	
	ブルキナファソ	国立水森林学校教育研修能力強化計画	2010/12/2	森林官の育成等を目的とする森林学校の教室及び寄宿舎の増設、研修用機材の整備、情報処理に関する技術支援等を行うもの。
	カメルーン	森林保全計画		
中南米	中央アフリカ	森林保全計画		
	コンゴ共和国	森林保全計画		
	コンゴ民主共和国	森林保全計画		
	コスタリカ	森林保全計画	2010/3/19	
	パラグアイ	森林保全計画	2010/5/21	
	ボリビア	森林保全計画	2010/7/5	
	ペルー	森林保全計画	2010/9/17	森林資源現況の把握及び適切な森林管理計画の策定により持続可能な森林経営に資するとともに、森林分野における気候変動対策として温室効果ガス排出削減に貢献。

注：平成26（2014）年3月末までにE/N締結した案件
資料：外務省ホームページ

国有林野事業

66 国有林野事業における主要事業量

		H7年度 (1995)	12 (2000)	17 (05)	20 (08)	21 (09)	22 (10)	23 (11)	24 (12)
収穫量 (千m)	総数	7,427	4,910	5,744	7,038	7,802	7,763	7,686	7,617
	立木販売	5,026	4,212	3,796	3,703	4,303	4,044	3,260	2,250
	丸太販売	2,401	698	1,948	3,335	3,499	3,720	4,427	5,367
更新面積 (ha)	総数	68,132	34,036	11,830	15,639	11,926	9,984	7,566	8,709
	人工造林	6,919	4,592	2,992	8,517	7,022	5,372	3,940	5,083
	天然更新	62,950	29,444	8,838	7,122	4,904	4,612	3,626	3,626
林道 (km)	新設	230	99	138	109	135	97	320	420
	改良	1,368	866	653	602	954	958	905	508
治山 (百万円)	国有林治山	48,555	48,054	20,618	23,990	29,502	18,470	15,528	15,082
	災害復旧	13,800	12,473	24,317	25,068	3,181	6,858	33,435	4,181

注1：収穫量は、立木材積であり、内部振替並びに分収造林及び分収育林収分を含む。

2：丸太販売は、丸太を生産した時点で年度区分した。

3：更新面積には、森林災害復旧造林事業費による実行分を含む。

4：人工造林には、新植のほか改植、人工下種を含む。

5：災害復旧は、平成8（1996）年度までは国有林野内直轄施設災害復旧事業及び治山災害関連緊急事業の額であり、平成9（1997）年度以降は特殊地下壕対策事業を含む。

6：計の不一致は四捨五入による。

資料：林野庁業務資料

67 森林生態系保護地域の概要

名 称				面積 (千 ha)	特 徴
ひ	だか	さん	ふか	144	日高側は針葉樹林及び針広混交林、十勝側は広葉樹林であり、中腹以上はダケカンバ帯、ハイマツ帯に至る
いり	だけ	しゅう	へん	3	大雪山等道央のエゾマツ・トドマツ林と渡島半島のブナ林との移行地域として重要で、ブナを欠く広葉樹林から針広混交林、さらにはダケカンバ帯に至る
だい	せつ	さん		80	下部のエゾマツ・トドマツの北方針葉樹林からダケカンバ帯、ハイマツ帯に至る
しれ			とこ	46	冷温帯汎針広混交林、高山植生、海浜断崖植生
かり	ば	さん	ち	3	下部はブナ天然林の集団としての北限、上部はダケカンバ帯、ハイマツ帯に至る
おれ	さん	さん	ち	6	ヒノキアスナロ及びブナ等を中心として土地的・気候的極相を示す冷温帯森林
はや	ち	ね	やま	8	ブナ、ヒノキアスナロ等の天然林とアカエゾマツの南限
しら	かみ	さん	ち	17	ブナを中心とした冷温帯落葉広葉樹林
かつ	こん	だ	がわ	9	下部はブナ極相林、上部はオオシラビソを主とする天然林
くり	こま	やま	・	16	日本海型から太平洋型への移行帯における優れたブナ林、山頂付近はミヤマナラ、ハイマツの低木混交林
あさ	ひ	さん	ち	70	低地のブナ～高地のハイマツまで日本海側多雪山地の植生分布
いい	で	やま	しゅう	29	山地帯は広大なブナ林、高山帯には固有種のイデリンドウを始めとする 170 種に及び多様な高山植物
あ	づま	やま	しゅう	12	顕著な亜高山帯針葉樹林とブナ林、シラベの北限
と	ね	がわ	・	20	ブナ、オオシラビソ等の天然林、ミヤマナラ等の多雪地広葉樹低木林
お		あい	づ	84	オオシラビソ等の亜高山性針葉樹林、ブナ、ミズナラ林等の冷温帯落葉広葉樹林、コナラ、アカシデ等の中間温帯林により構成
さ	ぶ	る	やま	13	日本海側の典型的な豪雪地帯のブナ林、亜高山帯はオオシラビソ、シラベ、キタゴヨウの針葉樹林
お	がさ	わら	しよ	6	亜熱帯植生、山地にシマホルトノキ、オガサワラグワ等の湿性高木林
みな	アル	ブ	なん	5	ブナ、ミズナラの落葉広葉樹から、ツガ、シラベ、分布の南限であるハイマツ等の垂直分布
ちゅう	おう	アル	き	4	日本海型から太平洋型気候の推移帯で、ヒノキ、シラビソ、コメツガ、ハイマツ等の多種多様な植物からなる森林の垂直分布
きた	かな	き	・	8	山地帯のクロベ、亜高山帯のシラビソ、オオシラビソ、ダケカンバ、高山帯のコケモモ、ハイマツ等の本州内陸型の代表的な植生
はく		さん		15	ブナ、分布の西限であるハイマツ、オオシラビソ等
おお	すぎ		だに	1	スギ、タブ、ブナ、トウヒ等の垂直分布
だい			せん	3	日本海型ブナ林地域、亜高山帯のダイセンキャラボク群落
いし	つち	さん	けい	4	暖温帯性のウラジロガシから亜寒帯性のシラベまでの垂直分布
そ	ぼ	さん	・	6	アカガシ等の常緑広葉樹からツガ、ブナ、ヒメコマツ等の垂直分布
いな	お	だけ	しゅう	1	シイを中心とする暖温帯常緑広葉樹林帯に属し、山頂には一部モミ、ツガが混生
	あや			1	樹齢 300 年以上のイチイガシやイスノキを有し、標高ごとに多種多様な樹木が分布
や	く		しま	15	世界的に稀な高齢ヤクスギ群とヤクシマチシダ等多数の固有種を含むシダ類や豊富な蘚苔類に特徴づけられる植生
あま	み	ぐん	とう	5	主に常緑広葉樹が優占し、まとまった天然林が存在
いり	あて		しま	20	スダジイの優占する常緑広葉樹林、ガジュマル等の群落、メヒルギ等のマングローブ林
合 計				655	

注 1：平成25 (2013) 年4月1日現在の数値。
2：計の不一致は四捨五入による。
資料：林野庁業務資料

68 平成 24（2012）年度に新たに設定又は変更した保護林の概要

	名 称 〔所在地〕	面 積 〔ha〕	概 要
設 定	日高山脈西部森林生物遺伝資源保存林 〔北海道沙流郡日高町ほか〕	15,361 (15,361)	日高山脈の原生的な自然環境における森林生態系を構成する生物全般の遺伝資源を保存する。
	日高山脈東部森林生物遺伝資源保存林 〔北海道広尾郡広尾町ほか〕	8,728 (8,728)	日高山脈の原生的な自然環境における森林生態系を構成する生物全般の遺伝資源を保存する。
	十勝川上流森林生物遺伝資源保存林 〔北海道上川郡新得町〕	16,303 (16,303)	大雪山系の原生的な自然環境における森林生態系を構成する生物全般の遺伝資源を保存する。
	橋野鉄鉱山郷土の森 〔岩手県釜石市〕	463 (463)	産業遺産や景観を保全するため森林を保存する。
	八幡岳周辺冷温帯ブナ・ミズナラ植物群落保護林 〔福島県須賀川市〕	219 (219)	ブナ・ミズナラ等の植物群落を保護する。
	甲子・二岐周辺冷温帯ブナ植物群落保護林 〔福島県岩瀬郡天栄村〕	3,087 (3,087)	ブナの植物群落を保護する。
	剣山植物群落保護林 〔徳島県三好市〕	446 (446)	シコクシラベ・コメツガ・ウラジロモミ群落等の植物群落を保護する。
	佐喜浜躍動天然杉郷土の森 〔高知県室戸市〕	18 (18)	天然杉の群生を保護する。
	奄美群島森林生態系保護地域 〔鹿児島県奄美市ほか〕	4,820 (4,820)	奄美群島の原生的な森林生態系を保護する。
	奄美群島特定動物生息地保護林 〔鹿児島県奄美市〕	1,334 (1,334)	奄美群島における希少種や固有種の生息地・繁殖地を保護する。
	洞河原植物群落保護林 〔鹿児島県肝属郡南大隅町〕	21 (21)	タブノキ等の植物群落を保護する。
変 更	男鹿山スギ植物群落保護林 〔秋田県男鹿市〕	60 (32)	天然秋田スギを保護する。
	深沢ヒノキアスナロ植物群落保護林 〔福島県郡山市〕	175 (131)	ヒノキアスナロの植物群落を保護する。
	黒河山林木遺伝資源保存林 〔福井県敦賀市〕	93 (12)	スギ・ブナ・ミズナラ・イヌシデの遺伝資源を保存する。
	大悲山モミ植物群落保護林 〔京都府京都市〕	10 (6)	京都市北部地方の自然植生を代表するモミを主体とした高齢級天然林を保護する。
	鎗戸植物群落保護林 〔徳島県那賀郡那賀町〕	25 (3)	シコクシラベ・コメツガ・ウラジロモミ等の植物群落を保護する。
合 計 16 箇所		51,164 (50,983)	

注 1：（ ）書は、保護林の面積のうち、平成24（2012）年度に設定又は変更した面積である。

2：計の不一致は四捨五入による。

69 レクリエーションの森の整備状況及び利用者数

区 分	箇所数	面 積 (千 ha)	利用者数（百万人）								代表地
			H12 年度 (2000)	18 (06)	19 (07)	20 (08)	21 (09)	22 (10)	23 (11)	24 (12)	
自 然 休 養 林	89	104	27	27	32	31	29	29	26	24	高尾山、赤沢、屋久島
自 然 観 察 教 育 林	164	31	19	16	16	16	14	13	11	9	箱根、軽井沢、上高地
風 景 林	478	179	48	45	32	31	28	27	49	46	摩周、嵐山、宮島
森 林 ス ポ ー ツ 林	55	7	2	1	1	1	1	1	1	1	風の松原、扇の仙、西之浦
野 外 ス ポ ー ツ 地 域	191	46	40	32	34	30	24	32	29	27	八幡平、玉原、苗場
風 致 探 勝 林	106	20	21	18	16	16	14	13	12	9	層雲峡、駒ヶ岳、穂高
合 計	1,083	388	157	139	131	123	110	116	127	117	

注 1：箇所数及び面積は平成25（2013）年4月1日現在の数値であり、利用者数は各年度の数値。

2：計の不一致は四捨五入による。

資料：農林水産省「国有林野の管理経営に関する基本計画の実施状況」

70 遊々の森等の箇所数及び面積

		H19年度 (2007)	20 (08)	21 (09)	22 (10)	23 (11)	24 (12)
遊 々 の 森	箇 所 数	139	152	162	172	175	173
	面 積 (ha)	5,572	6,361	7,277	7,219	7,382	7,344
ふ れ あ い の 森	箇 所 数	143	150	132	137	137	140
	面 積 (ha)	4,570	4,843	3,544	4,325	4,152	4,334
木 の 文 化 を 支 え る 森	箇 所 数	19	20	22	22	22	25
	面 積 (ha)	552	555	565	565	565	1,617

注：箇所数、面積は各年度末現在の数値であり、平成20（2008）年度までは国が設定した箇所、平成21（2009）年度以降は国と実施主体が協定を締結した箇所の数値である。

資料：林野庁業務資料

その他

71 林業等に対する金融機関別の貸付残高

(単位：十億円、%)

		H7年度 (1995)	12 (2000)	17 (05)	20 (08)	21 (09)	22 (10)	23 (11)	24 (12)	対前年 増減率
総 計	合計	5,690 (100)	4,659 (100)	3,132 (100)	2,815 (100)	3,358 (100)	3,210 (100)	3,150 (100)	3,083 (100)	▲ 2
	一般金融機関	3,847 (68)	2,931 (63)	1,849 (59)	1,667 (59)	2,195 (65)	2,080 (65)	2,056 (65)	2,015 (65)	▲ 2
	系統金融機関	458 (8)	394 (8)	234 (7)	204 (7)	233 (7)	223 (7)	198 (6)	189 (6)	▲ 5
	政策金融機関	1,385 (24)	1,334 (29)	1,049 (33)	944 (34)	930 (28)	907 (28)	896 (28)	879 (29)	▲ 2
林 業	小計	1,369 (100)	1,262 (100)	1,036 (100)	961 (100)	1,563 (100)	1,513 (100)	1,480 (100)	1,466 (100)	▲ 1
	一般金融機関	252 (18)	193 (15)	144 (14)	143 (15)	724 (46)	698 (46)	702 (47)	703 (48)	0
	系統金融機関	119 (9)	93 (7)	48 (5)	40 (4)	75 (5)	68 (4)	46 (3)	43 (3)	▲ 7
	政策金融機関	998 (73)	976 (77)	844 (81)	778 (81)	764 (49)	747 (49)	732 (49)	720 (49)	▲ 2
木 材・ 木製 品製 造業	小計	4,321 (100)	3,396 (100)	2,096 (100)	1,853 (100)	1,795 (100)	1,697 (100)	1,670 (100)	1,617 (100)	▲ 3
	一般金融機関	3,595 (83)	2,738 (81)	1,705 (81)	1,523 (82)	1,471 (82)	1,382 (81)	1,354 (81)	1,312 (81)	▲ 3
	系統金融機関	339 (8)	301 (9)	186 (9)	164 (9)	158 (9)	155 (9)	152 (9)	146 (9)	▲ 4
	政策金融機関	387 (9)	357 (11)	205 (10)	166 (9)	166 (9)	160 (9)	164 (10)	159 (10)	▲ 3

注1：各年度末現在の数値。

2：系統金融機関とは、商工組合中央金庫、農林中央金庫である。

3：政策金融機関とは、日本政策金融公庫、沖縄振興開発金融公庫、日本政策投資銀行である。

4：()は、合計、小計に対する割合(%)。

5：平成21(2009)年度以降の一般金融機関及び系統金融機関の林業欄の数字は、農・林業合計の貸付残高である。

6：平成17(2005)年度以降の政策金融機関には、日本政策投資銀行の貸付残高を含まない。

7：計の不一致は四捨五入による。

資料：一般金融機関は「日本銀行統計」(日本銀行調査統計局)、商工組合中央金庫、農林中央金庫は各金庫の資料、日本政策金融公庫、沖縄振興開発金融公庫は各公庫の資料、日本政策投資銀行は同銀行の資料による。